

令和 2 年度

年 報

寝屋川市保健所

目 次

第1	市の概況	1
第2	保健所の沿革	5
第3	組織図	5
第4	事務分掌	6
第5	現員表	8
第6	施設概要	9
第7	事務概要	10
保健総務課		
1	地域保健審議会	10
2	新型インフルエンザ等対策行動計画審議会	10
3	保健医療協議会	11
4	大阪府医療計画に基づく地域のネットワーク会議	12
5	健康危機事象対策	12
6	学生等の実習の受入れ	14
7	食育推進・栄養指導	14
8	健康づくり・生活習慣病予防	17
9	医事関係事務	18
10	薬事関係事務	21
11	自殺対策事業	24
12	受動喫煙対策	24
13	統計事務	25
保健衛生課		
1	食品衛生	26
2	環境衛生	33
3	動物の愛護及び管理	39
保健予防課		
1	感染症予防	42
2	結核予防	45
3	性感染症予防	49
4	保健師活動	50
5	公費負担医療	50
6	精神保健	50
7	難病対策	54
8	その他の活動状況	60
健康づくり推進課		
1	予防接種事業	61
2	成人保健事業	62
3	たばこ対策推進事業	67
4	門真スポーツセンタープール利用補助事業	67
5	地域・職域連携推進事業	68
6	市立保健福祉センター診療所	68
7	特定健診・特定保健指導事業	69
新型コロナウイルス感染症対策室		
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	71

第1 市の概況

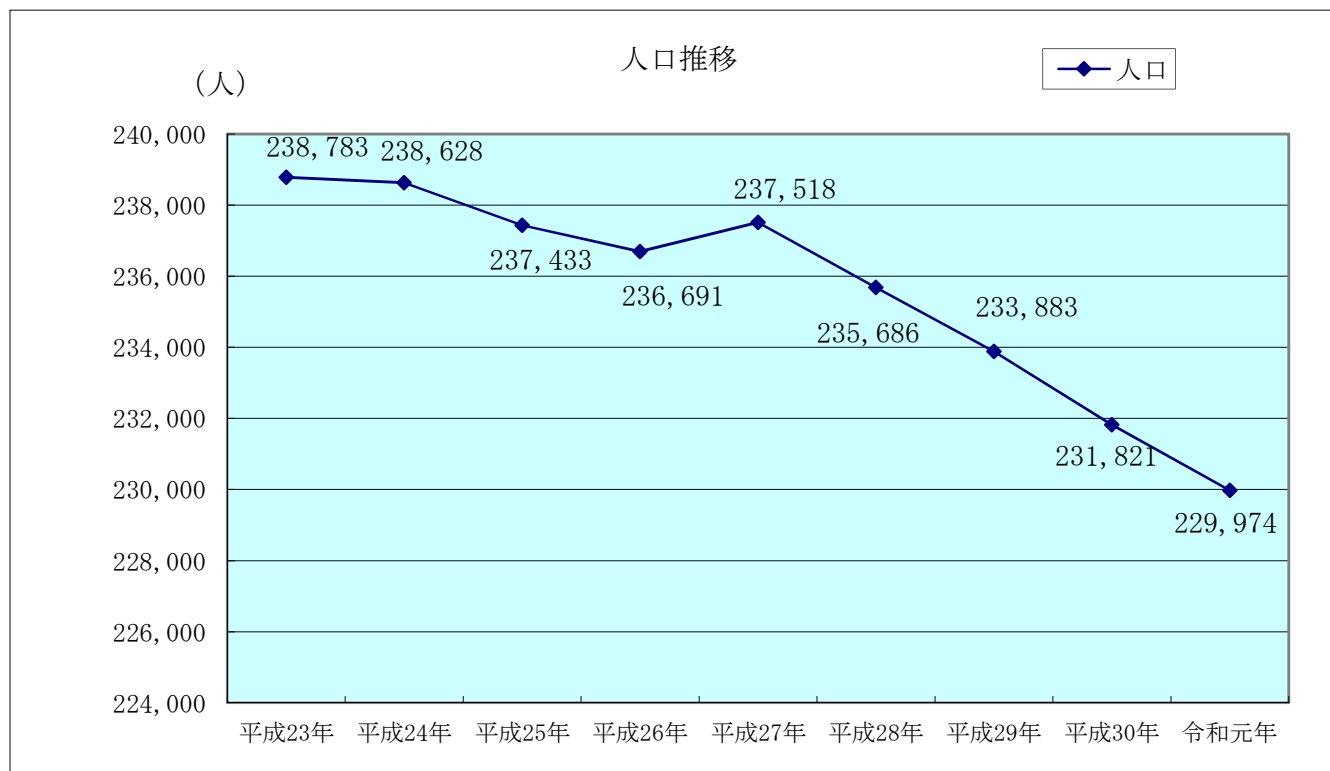
寝屋川市は、大阪府の北東部、淀川左岸に位置する人口約23万人、面積約24.7km²の地域である。地勢は西部の平坦部（海拔2～3m）と東部の丘陵地帯（海拔50m前後）に大別され、市の中心を流れる寝屋川と、淀川の水運を得て発展してきた。

鉄道は市の中心を縦走する京阪本線と、南東部を通るＪＲ学研都市線がある。主要道路の国道１号、国道170号（大阪外環状線）と相まって、大阪、京都との交通の便は良く、昭和40年代にベッドタウンとして開発が進められた。その結果、市の人口は昭和35年の5万人から、昭和50年には25万人に増加し、昭和35年から昭和50年までの人口増加率は日本一を記録している（昭和50年国勢調査における人口10万人以上の市での順位）。以後人口は横ばいだったが、平成7年以降減少に転じて現在に至っている。

市では、これまで市立保健福祉センターを中心に保健行政を担ってきたが、平成31年4月の中核市移行に伴い市保健所を設置するとともに、市立保健福祉センターに保健所すこやかステーションを開設し、福祉・子育て部門の両方への相談や手続きのワンストップサービスによる利便性の向上を図るなど、市と府で行ってきた保健衛生サービスを市で一体的に行い、総合的な保健衛生サービスの提供を進めている。

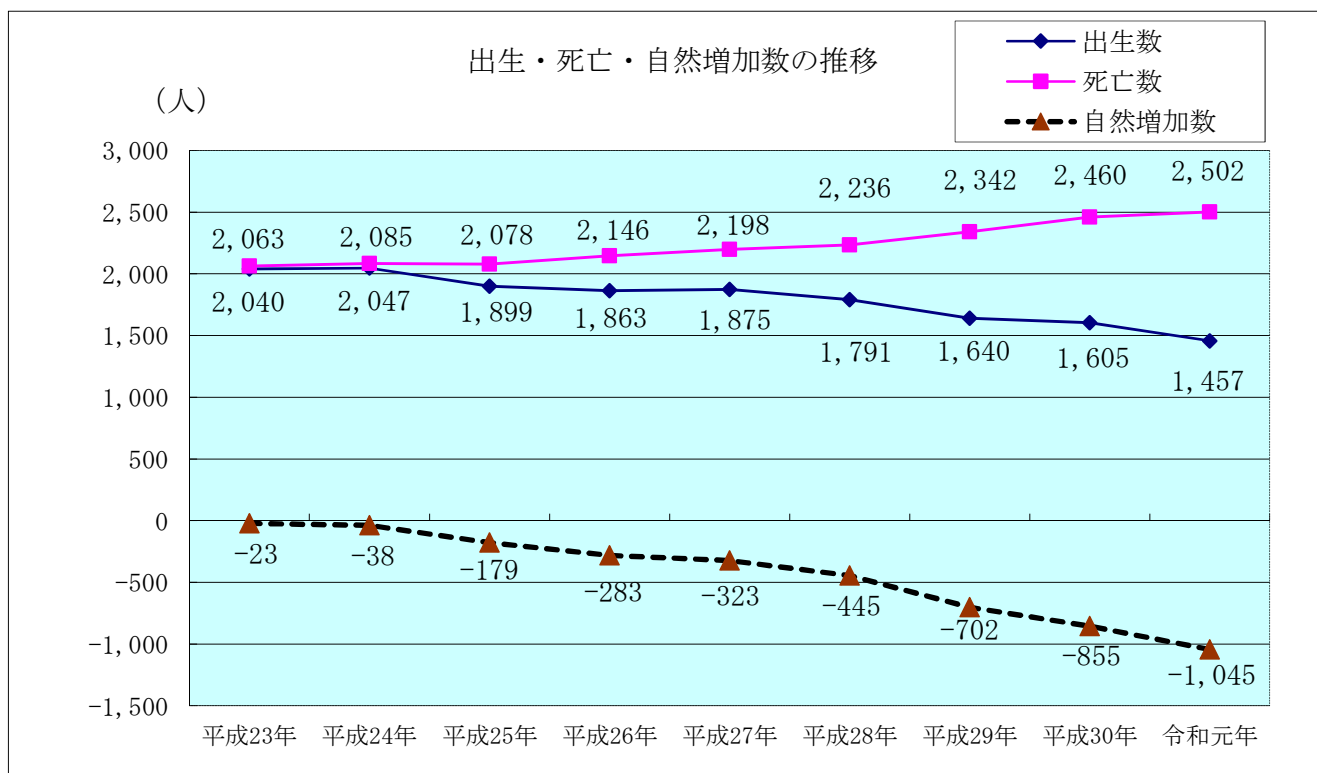


1 人口・出生・死亡・自然増加の推移



※引用元：大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」

※人口は各年10月1日現在



※引用元：大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」

2 人口動態の推移

区分		平成29年	平成30年	令和元年
人口（各年10月1日現在）		233,883	231,821	229,974
出生	実数	1,640	1,605	1,457
	出生率 （人口千対）	7.0	6.9	6.3
	合計特殊出生率	1.43	1.39	1.30
死亡	実数	2,342	2,460	2,502
	死亡率 （人口千対）	10.0	10.6	10.9
乳児死亡 （再掲）	実数	4	4	4
	死亡率 （出生千対）	2.4	2.5	2.7
自然増加	実数	△702	△855	△1,045
	増加率 （人口千対）	△3.0	△3.69	△4.54
死産	実数	27	29	35
	死産率 （出産千対）	16.2	17.7	23.5
婚姻	実数	1,020	998	970
	婚姻率 （人口千対）	4.4	4.3	4.2
離婚	実数	476	459	427
	離婚率 （人口千対）	2.04	1.98	1.86

※引用元：大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」

3 死因別内訳

死因	平成29年			平成30年			令和元年		
	実数	順位	死亡率	実数	順位	死亡率	実数	順位	死亡率
			百分比			百分比			百分比
悪 性 新 生 物	732	1	313.0	708	1	305.4	782	1	340.0
			31.3			28.8			31.2
心 疾 患	384	2	164.2	419	2	180.7	399	2	173.5
			16.4			17			15.9
肺 炎	204	3	87.2	233	3	100.5	247	3	107.4
			8.7			9.5			9.9
脳 血 管 疾 患	146	4	62.4	153	4	66.0	153	4	66.5
			6.2			6.2			6.1
老 衰	86	5	36.8	78	6	33.6	106	5	46.1
			3.7			3.2			4.2
不 慮 の 事 故	54	7	23.1	83	5	35.8	69	6	30.0
			2.3			3.4			2.8
肝 疾 患	49	8	21.0	43	10	18.5	66	7	28.7
			2.1			1.7			2.6
腎 不 全	57	6	24.4	46	8	19.8	49	8	21.3
			2.4			1.9			2.0
慢 性 閉 塞 性 肺 疾 患	47	9	20.1	57	7	24.6	39	9	17.0
			2.0			2.3			1.6
自 殺	35	10	15.0	39	11	16.8	35	10	15.2
			1.5			1.6			1.4
糖 尿 病	23	11	9.8	45	9	19.4	24	11	10.4
			1.0			1.8			1.0
そ の 他	525		224.5	556		239.8	533		231.8
			22.4			22.6			21.3
合 計	2,342		100.0	2,460		100.0	2,502		100.0

※引用元：大阪府 人口動態統計データ「人口動態総覧、保健所・市町村別」

※死因別順位の配列は令和元年の順位による。

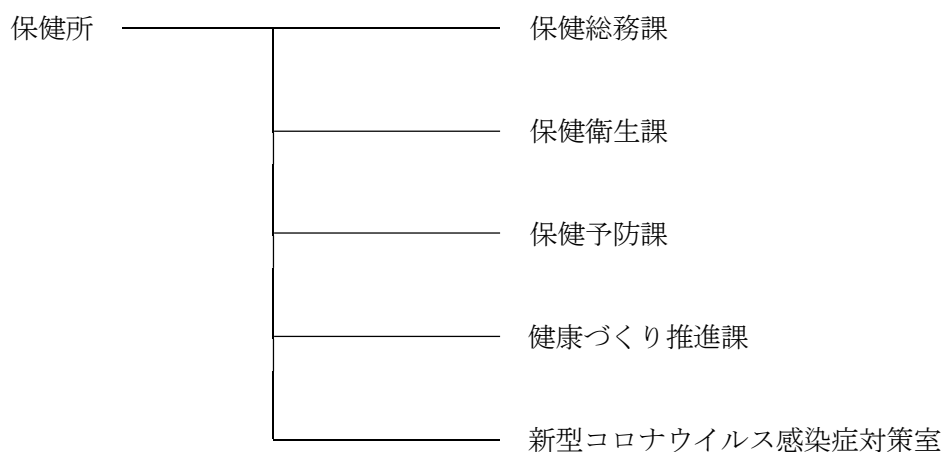
※死亡率は、人口10万人対率である。

第2 保健所の沿革

年月日	説明
昭和 46 年 4 月 1 日	寝屋川市八坂町 119 番地に大阪府寝屋川保健所が設置される。 枚方保健所から寝屋川保健所へ寝屋川市分が所管替えとなる。
昭和 46 年 4 月 14 日	住居表示が「寝屋川市八坂町 28 番 3 号」となる。
平成 12 年 4 月 1 日	名称が「大阪府寝屋川府民健康プラザ」となる。
平成 16 年 4 月 1 日	「大阪府寝屋川府民健康プラザ」の名称が廃止され、「大阪府寝屋川保健所」となる。
平成 31 年 4 月 1 日	市の中核市移行に伴い、大阪府から市に保健所が移管され、「寝屋川市保健所」を設置する。 市立保健福祉センターに、「保健所すこやかステーション」を開設する。

第3 組織図

令和 2 年 8 月 30 日現在



※市保健所で業務を行う所属

保健総務課、保健衛生課、保健予防課（感染症担当）及び新型コロナウイルス感染症対策室

※保健所すこやかステーションで業務を行う所属

保健予防課（難病担当・精神保健福祉担当）及び健康づくり推進課

第4 事務分掌

1 保健総務課

- (1) 保健衛生及び地域医療並びに健康に係る企画及び調整に関すること。
- (2) 健康増進計画及び地域保健審議会に関すること。
- (3) 保健衛生に係る調査及び統計に関すること。
- (4) 健康危機管理の総括に関すること。
- (5) 医事及び薬事に関すること。
- (6) 食育の推進に関すること。
- (7) 特定給食施設等の栄養指導に関すること。
- (8) 保健師の保健活動の総合調整及び推進に関すること。
- (9) 北河内二次救急医療協議会に関すること。
- (10) 北河内夜間救急センター協議会に関すること。
- (11) 自殺対策に関すること。
- (12) 部内又は保健所内の総合調整に関すること。
- (13) 部中又は保健所内の他課の所管に属しないこと。
- (14) 部及び保健所の庶務に関すること。

2 保健衛生課

- (1) 食品衛生に関すること。
- (2) 環境衛生に関すること。
- (3) 衛生上の試験及び検査に関すること。
- (4) 狂犬病の予防並びに動物の愛護及び管理に関すること。
- (5) 鳥獣及び害虫に関すること。
- (6) 専用水道及び簡易専用水道に関すること。
- (7) 墓地、納骨堂及び火葬場の経営等の許可に関すること。

3 保健予防課

- (1) 感染症の対策及び予防に関すること。
- (2) 感染症診査協議会及び感染症発生動向調査委員会に関すること。
- (3) 精神保健に関すること。
- (4) 難病対策に関すること。
- (5) 原子爆弾被爆者の医療等に関すること。
- (6) 石綿健康被害救済給付申請の受付に関すること。

4 健康づくり推進課

- (1) 健康づくりの啓発及び普及に関すること。
- (2) 成人保健に関すること。
- (3) 成人の予防接種に関すること。
- (4) 特定健診・特定保健指導に関すること。
- (5) 地域・職域連携に関すること。
- (6) 保健福祉センターの診療所に関すること。
- (7) 医師会等との連絡調整に関すること。

5 新型コロナウイルス感染症対策室

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る疫学的調査、健康管理及び相談に関すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策（他の所管に属するものを除く。）に関すること。

第5 現員表

(単位：人)

区分		保健所	保健総務課	保健衛生課	保健予防課	健康づくり推進課	新型コロナウイルス 感染症対策室	合 計	
									（部内兼務 職員除く）
正職員	医 師	2(1)						2(1)	2(1)
	事務職員	2	8(1)	1	6(1)	9	12	38(2)	33(2)
	事務職員 （化学）			2			1	3	2
	保 健 師		3(1)		14(3)	8	6	31(4)	27(4)
	薬 剤 師		4(2)	7(3)				11(5)	11(5)
	獣 医 師			5(1)			1	6(1)	5(1)
	管理栄養士		2					2	2
	精 神 保 健 福 祉 士				3(1)			3(1)	3(1)
	小 計	4(1)	17(4)	15(4)	23(5)	17	20	96(14)	85(14)
特 定 任期付 職 員	保 健 師		1				1	2	1
任 期 付 職 員	診療放射 線 技 師		1					1	1
	精 神 保 健 福 祉 士				1			1	1
	看 護 師					1		1	1
	事務職員					2		2	2
合 計		4(1)	19(4)	15(4)	24(5)	20	21	103(14)	91(14)

※令和2年8月30日現在

※（ ）内は、職員数のうち大阪府からの派遣職員数

※新型コロナウイルス感染症対策室の職員数は健康部内の兼務職員12人を含む。

第6 施設概要

1 保健所

担 当 窓 口	保健総務課（総務企画担当・医事薬事担当） 保健衛生課（食品衛生担当・環境衛生担当・動物衛生担当） 保健予防課（感染症担当） 新型コロナウイルス感染症対策室（総務担当・市民相談担当・初動対応担当・PCR 検査業務担当・健康観察担当）
所 在 地	大阪府寝屋川市八坂町 28 番 3 号
敷 地 面 積	1,636.37 m ²
建 築 面 積	829.24 m ²
延 床 面 積	1,396.86 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造 地上2階建
開設年月日	平成 31 年 4 月 1 日（昭和 46 年建設）
施 設	屋上：機械室 2 階：講堂、検査室、相談室、会議室、資料室、控室、更衣室 1 階：事務室、相談室、予診室、計測室、診察室、宿直室、機械室、犬舎 別棟：分室、書庫、車庫 その他：駐車場（来所者用 10 台）、駐輪場（約 30 台）

2 保健所すこやかステーション（市立保健福祉センター）

担 当 窓 口	保健予防課（難病担当・精神保健福祉担当） 健康づくり推進課（総務担当・健康づくり担当・特定健診担当）
所 在 地	大阪府寝屋川市池田西町 28 番 22 号
敷 地 面 積	1,514.07 m ²
建 築 面 積	1,328.26 m ²
延 床 面 積	8,816.06 m ² （うち、保健所すこやかステーション 262 m ² ）
構 造	鉄筋コンクリート造 地上6階建
開設年月日	平成 31 年 4 月 1 日（平成 10 年建設）
施 設	3 階：市立保健福祉センター診療所（予診室、胸部レントゲン室、婦人科診察室等） 1 階：事務室、相談コーナー、市立保健福祉センター診療所（内科 1 診、内科 2 診、 処置室、歯科診察室、薬局等） ※保健予防課及び健康づくり推進課の所管施設を抜粋

第7 事務概要

<保健総務課>

保健衛生及び地域医療の企画調整、管内関係機関等との連絡調整を図るとともに、医事、薬事、食育推進、栄養指導、健康危機事象対策、厚生労働統計等の業務を行い、保健衛生の総合的なサービスの提供を推進した。

1 地域保健審議会（根拠法令 地域保健法）

(1) 概要

多岐にわたる健康に関する取組において、市民の健康づくり、地域保健対策の推進、保健所の運営等について、専門的観点から審議する。

(2) 開催状況

開催日	内容
令和3年2月17日～26日 (書面開催)	①健康増進計画の進捗状況及び次期計画の策定について ②食育について ③特定健診の取組について ④各種検診の受診率向上について ⑤地域・職域連携について ⑥自殺対策について

2 新型インフルエンザ等対策行動計画審議会（根拠法令 新型インフルエンザ等対策特別措置法）

(1) 概要

新型インフルエンザ等に関する情報共有を図るとともに、市と寝屋川市医師会、寝屋川市歯科医師会、寝屋川市薬剤師会、寝屋川市病院協会等が相互に連携し、総合的な対策に取り組むとともに、新型インフルエンザ等対策の実施に関する行動計画について審議する。

(2) 開催状況

令和2年度は開催なし

3 保健医療協議会（根拠法令 医療法）

(1) 概要

大阪府医療計画に基づく北河内二次医療圏内における保健医療施策及び関連する福祉施策について協議し、向上を図る。

(2) 開催状況

ア 北河内在宅医療懇話会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 北河内薬事懇話会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 構成員

ア 北河内在宅医療懇話会

団体	構成委員数
地 区 医 師 会	7
地 区 歯 科 医 師 会	6
地 区 薬 剤 師 会	5
大 阪 精 神 科 病 院 協 会	1
大 阪 府 看 護 協 会	1
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	3
地 元 社 会 福 祉 協 議 会	1
北 河 内 各 市	7
地 元 病 院 関 係 者	6
そ の 他	4
合 計	41

イ 北河内薬事懇話会

団体	構成委員数
地 区 医 師 会	1
地 区 歯 科 医 師 会	1
地 区 薬 剤 師 会	5
北 河 内 各 市	2
地 元 病 院 関 係 者	1
大 阪 府 薬 剤 師 会	1
合 計	11

4 大阪府医療計画に基づく地域ネットワーク会議（根拠法令 医療法）

(1) 北河内圏域心疾患医療ネットワーク会議

大阪府医療計画に基づき、心疾患について、北河内圏域における急性期病院と開業医との連携の推進、医療機能の役割分担と医療の質の向上を目指し、地域の人々が安心して医療を受けられること及び多職種の地域連携推進を図る。

ア 北河内圏域心疾患医療ネットワーク会議

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※地域の実態把握を目的に、北河内圏域に勤務する理学療法士、作業療法士約 1,300 人を対象としてアンケート調査を実施

イ 北河内圏域心疾患医療ネットワーク多職種連携研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

5 健康危機事象対策（根拠法令 地域保健法）

(1) 健康危機管理関係機関連絡会議の開催

ア 令和 2 年 4 月 16 日

議 題：1 新型コロナウイルス感染症の医療体制について
2 情報共有、情報交換

出席者：委員 21 名

イ 令和 2 年 7 月 29 日

議 題：新型コロナウイルスを想定した院内感染対策
出席者：委員 18 名、市内診療所 1 か所

(2) 市保健所内における健康危機管理体制の整備

ア 健康危機管理に要する備品の整備

防護服、N95 マスク等の備品リストを作成し、必要物品を整備した。

イ 所内健康危機管理会議

健康危機管理に関する情報共有、検討、研修、訓練を行った。

ウ 災害時保健医療対策マニュアルの作成

保健医療に関する災害対策について、ワーキング会議を 9 回開催し、マニュアルを作成した。

(3) 健康危機事象に備えた訓練・シミュレーション等

実施場所：市保健所 2階 講堂等

事業名	実施日	対象	参加者数	内容
安否確認メール訓練	令和2年 6月17日	市保健所 職員	74	市保健所職員自身が非常参集すべき事象を認識するとともに、安否状況及び参集時刻を連絡する訓練を行った。
交通機関途絶時の参集所要時間調査	令和2年 6月17日	市保健所 職員	76	災害時の参集に備えるため、市保健所職員が地震や風水害時等を想定し、実際に参集するルート及び所要時間を確認した。
PPE（個人防護具） 着脱訓練・N95マスク フィットテスト	①令和2年 8月27日 ②令和2年 9月8日	市保健所 職員及び 枚方寝屋 川消防組 合職員	①23 ②9	①健康危機事象に関する講義 ②新型コロナウイルス感染症を想定したPPE着脱訓練 ③N95マスクフィットテスト（令和2年8月27日のみ）
PCR外来の従事者を 対象とした説明会及び 訓練	①令和2年 5月11日 ②令和2年 5月21日	PCR外 来の従 事者	①7 ②7	PCR外来開設に伴う検体の取り扱い方、PPE着脱の仕方について、説明と訓練を行った。
EMIS（広域災害救 急医療情報システム） 入力訓練	令和3年 1月21日	市保健所 職員	36	新規採用や異動等で初めて訓練に参加する職員を主な対象とし、操作実習を実施した。

6 学生等の実習の受入れ（根拠法令 保健師助産師看護師学校養成所指定規則等）

区分	施設名	実施日	日数	人数	内容
保健師	森ノ宮医療大学	①令和2年9月1日 ②令和2年9月3日 ③令和2年9月9日	3	6	市における公衆衛生活動及び保健師業務についての実習
	藍野大学短期大学部	①令和2年9月25日 ②令和2年9月28日 ③令和2年9月30日	3	5	
管理栄養士	大阪府立大学	令和2年9月16日	1	32	市における公衆衛生活動及び管理栄養士業務についての実習

7 食育推進・栄養指導（根拠法令 健康増進法及び食育基本法）

(1) 栄養指導

ア 個別指導

(単位：件)

項目	令和 元年度	令和2年度				
		母子		学童	成人	計
		乳幼児	妊産婦	思春期	高齢者	
一 般	6	0	0	0	5	5
循環器疾患及び悪性新生物	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 疾 患	0	0	0	0	0	0
難 病	3	0	0	0	2	2
合 計	9	0	0	0	7	7

イ 集団指導

(再掲含む)

事業名	対象	回数	延人数
大学生に対する食育啓発事業	大学生	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
健康長生塾	30歳以上の人		
食育推進教室「食選科」	20歳以上の人	2	15
東ブロック地域活動栄養士会	会員	1	6
寝屋川市保健所管内集団給食研究会	会員	2	46

(2) 特定給食施設等指導

ア 個別指導

(令和3年3月31日現在)

		令和 元年度 指導数	令和2年度					
			栄養士の いる施設		栄養士の いない施設		合 計	
			施設数	指導数	施設数	指導数	施設数	指導数
特定給食施設	学 校	26	27	1	7	1	34	2
	病 院	10	9	1	0	0	9	1
	介護老人保健施設	2	3	0	0	0	3	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	7	6	1	0	0	6	1
	児童福祉施設	13	15	0	14	0	29	0
	社会福祉施設	0	2	1	0	0	2	1
	事業所	1	1	0	2	0	3	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	1	0	0	0	1	0
	その他	2	1	0	0	0	1	0
	小 計	61	65	4	23	1	88	5
その他の給食施設	学 校	0	0	0	1	0	1	0
	病 院	5	5	2	0	0	5	2
	介護老人保健施設	0	1	0	0	0	1	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	10	2	0	0	10	2
	児童福祉施設	3	7	0	7	0	14	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	0	0	9	0	9	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	3	0	5	0	8	0
	小 計	10	26	4	22	0	48	4
合 計		71	91	8	45	1	136	9

イ 管理栄養士を置かなければならない特定給食施設数 (令和3年3月31日現在)

学校	病院	児童福祉施設	寄宿舍	事業所	一般給食センター	その他	合 計
0	0	0	0	1	1	0	2

ウ 集団指導

名称	内容	回数	施設数	延人数
特定給食講演会Ⅰ	施設における適切な栄養管理について (対象：病院及び介護保険施設)			新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止
特定給食講演会Ⅱ	施設における適切な栄養管理について (対象：病院及び介護保険施設を除く 特定給食施設)			

エ 特定(集団)給食研究会等の指導 (再掲含む)

名称	内容	回数	延施設数	延人数
寝屋川市保健所管内 集団給食研究会	総会、食中毒予防講習会、研修会、見学会、 役員会及び部会活動(病院栄養士部会及び 老人福祉栄養士部会)の指導及び支援	2	46	46
北河内地区障がい者(児) 関係施設給食連絡会	研修会(講演、情報交換及びグループワー ク)の指導及び支援	1	7	6

(3) 食環境づくり推進事業

「うちのお店も健康づくり応援団の店」事業

承認店舗数 (令和3年3月31日現在)	新規承認店舗数	指導店舗数
254	3	1

(4) 食品表示基準制度及び誇大表示等の指導

区分		令和元年度	令和2年度
事業者への指導		12回	5回
市民への啓発普及	個別	0人	0人
	集団	1回 18人	2回 延べ15人

8 健康づくり・生活習慣病予防（根拠法令 地域保健法、健康増進法及び食育基本法）

(1) 食育推進事業

(再掲含む)

事業名	対象	回数	延人数	内容
大学における食育支援	大学生	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
市立保健福祉センター等での食育啓発	市民			
地域高齢者等における配食の機会を通じた健康支援推進事業	地域高齢者及び在宅医療・介護関係者	1	—	地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業者実態調査の実施及び調査結果等の公表

(2) 適塩推進事業（食塩の適量摂取の推進）

高血圧等の予防対策として、適塩レシピ紹介や健康セミナー実施のほか、「塩対応」をキャッチフレーズに、懸垂幕やのぼりの掲示、啓発リーフレットやクリアファイルの作成及び配布を行った。また、市広報やホームページ等を活用した情報発信により、幅広い世代へ適塩（食塩の適量摂取）を啓発した。

項目	実施日	対象	参加者数	内容
広報啓発	令和2年9月～令和3年3月	市民	—	公共施設や各種関係機関での懸垂幕、のぼり及びポスターの掲示
適塩レシピ	令和2年9月～令和3年3月	市民	—	市広報・ホームページへの適塩レシピの毎月掲載及び市公式アプリ、SNS等による情報発信（7回）
啓発グッズ	令和3年1月11日	成人式参加者	1,640	リーフレット、クリアファイル及びマグネットの配布
料理動画	令和3年2月～令和3年3月	市民	—	市内飲食店主による適塩料理の調理動画を市公式YouTubeで配信（全3回）
健康セミナー	令和3年3月13日	市民	59	管理栄養士による健康セミナーの実施（会場及びWEB開催）

9 医事関係事務（根拠法令 医療法等）

(1) 施設数及び病床数

(令和3年3月31日現在)

区分			施設数	病床数				
				一般	療養	精神	結核	計
病院			14	1,364	242	267	30	1,903
診療所	一般	有床	3	56	0	0	0	56
		無床	182					
	歯科		120					
	合 計		305	56	0	0	0	56
助産所			14					
施術所	あん摩マッサージ 指圧、はり、きゅう		210					
	柔 道 整 復		145					
	合 計		355					
歯 科 技 工 所			27					

(2) 事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

(単位：件)

区分		手数料（円）	令和元年度	令和2年度
病院	開設許可	41,000	2	0
	検査	43,000	10	31
	自主検査	12,400	0	0
診療所	開設許可	18,000	5	9
	検査	22,000	0	0
	自主検査	10,500	0	0
助産所	開設許可	11,000	0	0
	検査	16,000	0	0
衛生検査所 登録関係	登録	80,000	0	0
	登録変更	61,000	0	0
	書換	8,200	0	0
死体保存許可		2,900	0	0
合計			17	40
収入済額（円）			602,000	1,495,000

イ 手数料を要しないもの

(単位：件)

区分	令和元年度	令和２年度
病 院 関 係	133	161
診 療 所 関 係	159	129
歯 科 技 工 所 関 係	2	7
施 術 所 関 係	66	122
助 産 所 関 係	1	4
医 師 免 許 関 係	15	17
歯 科 医 師 免 許 関 係	6	7
保 健 師 免 許 関 係	12	18
助 産 師 免 許 関 係	5	4
看 護 師 免 許 関 係	139	140
診療放射線技師免許関係	3	3
理学療法士免許関係	26	19
作業療法士免許関係	7	10
視能訓練士免許関係	4	3
薬 剤 師 免 許 関 係	30	28
臨床(衛生)検査技師免許関係	6	7
受胎調節実地指導員関係	3	1
合 計	617	680

(3) 医療機関の立入検査

医療法第 25 条第 1 項に基づく立入検査を実施し、適正な医療体制を確保した。

区分	令和元年度	令和２年度
立 入 検 査 実 施 病 院 数	14	4
立 入 検 査 実 施 診 療 所 数	1	0

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小

(4) 医療相談

市民が適正な医療を受けることができるよう、医療に関する相談や苦情に対応した。

相談受付件数

区分	令和元年度	令和2年度
電 話	176	131
来 所	23	12
そ の 他	1	0
合 計	200	143

(5) 医療放射線管理

医療法第25条第1項に基づく立入検査を実施し、適切な医療放射線管理の確保に努めた。

ア 立入検査（医療監視）実施件数

区分		病院	透析 診療所	療養 病床	有床 診療所	他診療所	歯科 診療所
令 和 2 年 度	定 例 立 入 検 査	3	0	0	0	0	0
	定例外（臨時）立入検査	0	0	0	0	6	7
	合 計	3	0	0	0	6	7
令 和 元 年 度	定 例 立 入 検 査	14	0	0	1	0	0
	定例外（臨時）立入検査	0	0	0	0	11	4
	合 計	14	0	0	1	11	4

イ 医療法に基づく許可及び届出受理件数

区分		エックス線 装置	治療装置	密封線源 治療	同位元素	治験薬等
令 和 2 年 度	放射線診療装置の許可申請	28	0	0	1	0
	放射線診療装置の届出	67	0	0	2	0
	合 計	95	0	0	3	0
令 和 元 年 度	放射線診療装置の許可申請	17	0	0	0	0
	放射線診療装置の届出	81	0	0	1	0
	合 計	98	0	0	1	0

ウ 放射線関連相談件数

年度	医療被ばく相談	施設（設備）相談	その他
令 和 2 年 度	3	29	15
令 和 元 年 度	5	25	7

10 薬事関係事務（根拠法令 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）、毒物及び劇物取締法等）

(1) 薬事関係施設等（薬局、高度管理医療機器等販売業貸与業及び毒物劇物販売業等）の許可及び監視指導業務

薬局等への立入検査を行うことにより、医薬品医療機器等法やその他の法令で定められた規定を遵守させ、保健衛生上の観点から医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、安全性が確保されているかを確認することで、健康被害を未然に防止し、保健衛生の向上を図っている。また、毒物劇物による事故の未然防止及び拡大防止のため、毒物及び劇物取締法に基づき登録、届出施設に対する立入検査を行うとともに、届出を要しない業務上取扱者に対しても、保有する毒物劇物の保管・管理の指導に努めた。

ア 立入検査実施状況

業種			令和元年度		令和2年度	
			施設数	立入検査数	施設数	立入検査数
医 薬 品	薬 局		99	46	105	21
	薬局製剤製造販売業		21	7	20	2
	薬 局 製 剤 製 造 業		21	7	20	2
	店 舗 販 売 業		46	32	49	12
	業 務 上 取 扱 う 施 設			15		1
医 薬 部 外 品	販 売 業			78		33
	業 務 上 取 扱 う 施 設			15		1
化 粧 品	販 売 業			78		33
	業 務 上 取 扱 う 施 設			15		1
医 療 機 器	販売業・貸与業	高 度	97	53	107	14
		管 理	326	167	327	30
	業 務 上 取 扱 う 施 設			15		1
毒 物 劇 物	販 売 業		62	35	60	8
	法第22条※	第 1 項	0	0	0	0
		第 5 項		20		1
合 計			672	583	688	160

※毒物及び劇物取締法

イ インターネットを利用した特定販売を行う薬局等の監視指導

項目	令和元年度	令和2年度
サ イ ト 数	3	4
実 施 件 数	24	45

ウ 違反措置等の状況

- (ア) 報告書を徴し、口頭厳重注意としたもの 1 件（毒物及び劇物取締法）
 (イ) 報告書を徴し、措置が完了していないもの 1 件（医薬品医療機器等法）

(2) 薬事関係事務取扱状況

薬局、店舗販売業及び毒物劇物販売業等の許可や登録申請及び審査並びに届出の受付を行った。

ア 手数料を要するもの

(単位：件)

区分		手数料(円)	令和元年度	令和2年度
薬局	許可	29,000	9	8
	許可更新	11,000	6	12
	許可証書換	2,000	0	1
	許可証再交付	2,900	0	0
薬局製剤製造販売業	許可	6,300	1	0
	許可更新	4,000	1	1
	許可証書換	2,000	0	0
	許可証再交付	2,900	0	0
	承認申請	90	420	0
	一部変更承認申請	90	0	0
薬局製剤製造業	許可	11,000	1	0
	許可更新	5,600	1	1
	許可証書換	2,000	0	0
	許可証再交付	2,900	0	0
店舗販売業	許可	29,000	7	7
	許可更新	11,000	1	3
	許可証書換	2,000	0	0
	許可証再交付	2,900	0	0
高度管理医療機器販売業・貸与業	許可	29,000	9	14
	許可更新	11,000	5	7
	許可証書換	2,000	0	1
	許可証再交付	2,900	0	0
毒物劇物販売業	登録	14,700	3	1
	登録更新	6,400	5	6
	登録票書換	2,400	1	0
	登録票再交付	4,000	0	0
合 計			470	62
収入済額 (円)			1,000,200	1,149,700

イ 手数料を要しないもの

(単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度
医薬品医療機器等法関係	818	779
毒物及び劇物取締法関係	22	14
合 計	840	793

(3) 医薬品等啓発事業

医薬品、医療機器等の適正使用の推進及び毒物劇物による危害防止等を目的とした啓発活動を実施している。

実施日	場所等	対象	内容等
令和2年 10月～11月	市クリーンカレンダー	市民	かかりつけ薬剤師・薬局の周知 記事掲載
令和2年 10月	市広報	市民	かかりつけ薬剤師・薬局の周知 記事掲載
令和2年 10月17日～ 令和3年 3月31日	市役所	市民	かかりつけ薬剤師周知記事の デジタルサイネージ表示
令和3年 3月16日	WEB開催	大阪電気通信大学 大学職員及び教員	毒物劇物の取扱いに関する講 習会

(4) 薬物乱用防止啓発事業

大麻の不正栽培やインターネットによる違法薬物の広がり、特に若年層の薬物乱用が深刻な社会問題となっていることに鑑み、市内大学や関係機関等と協働し、薬物乱用防止について正しい知識の普及を目的とした啓発活動を実施した。

実施日	場所	対象	参加者数	内容等
令和2年 6月8日	寝屋川市薬剤師会	市民	—	ポスター掲示及びリーフ レットの配架
令和2年 6月19日～ 7月20日	市役所	市民	—	横断幕及びのぼり掲示
令和2年 10月1日～ 11月30日	イオンモール 四條畷	市民等	—	リーフレット配架
令和3年 1月11日	成人式会場	成人式参加者	1,640	啓発物品（絆創膏）配布

(5) 毒物劇物等薬物中毒健康危機管理事業

保健所における健康危機管理業務の一環として、毒物劇物等の事故やNBCテロ等による健康被害発生時に迅速な対応が行えるよう、北河内圏域の災害拠点病院等における「解毒剤等医薬品・医療機器の備蓄調査」を大阪府茨木保健所生活衛生室薬事課分室と協働して実施し、その結果及び連絡体制を関係機関（北河内圏域の病院、警察署、消防署、保健所、医師会、歯科医師会及び薬剤師会）に情報提供することで、より一層の健康危機管理体制の連携を図った。

11 自殺対策事業（根拠法令 自殺対策基本法）

(1) 自殺対策連絡調整会議

市が実施する自殺対策の施策を総合的に推進するため、庁内の関係部署で構成する自殺対策連絡調整会議を設置し、自殺対策の施策について協議し、意見及び情報を交換する。

開催日	内容
令和2年8月20日	①令和元年の自殺者数の状況について ②令和2年度ゲートキーパー養成研修について ③庁内関係各課令和元年度取組実績及び令和2年度取組について ④その他（意見交換）
令和3年2月10日	①令和2年の自殺者数の状況について ②庁内関係各課令和2年度取組実績について ③その他（意見交換）

(2) 啓発活動等

ゲートキーパー養成研修やメンタルチェックシステム「こころの体温計」の活用、自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせて啓発活動を実施する等、自殺の未然防止に向けた取組を行っている。

ア ゲートキーパー養成研修

実施日	対象	参加者数	内容
令和2年11月20日	民生委員及び 児童委員	21	自殺予防相談従事者養成研修 ～自殺に傾いた人への支援～
令和3年1月15日	市職員	13	

イ メンタルチェックシステム「こころの体温計」アクセス数

令和元年度	令和2年度
49,648	40,191

12 受動喫煙対策（根拠法令 健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例）

健康増進法及び府受動喫煙防止条例に基づき、飲食店の喫煙可能室設置届出事務、事業者及び市民からの各種相談（苦情及び通報を含む）対応、営業施設への指導等を行い、望まない受動喫煙の防止に努めた。また、令和2年10月1日から「子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例」が施行されたことに伴い、ポスター及びリーフレットの配布、啓発看板及び路面シールの設置、市内4駅周辺の路上喫煙禁止区域内における巡回啓発委託等を実施し、条例の周知・啓発に努めた。

(1) 喫煙可能室設置施設数 428 施設（令和3年3月31日現在）

(2) 指導件数 18 件

13 統計事務（根拠法令 統計法、医師法、歯科医師法及び薬剤師法等）

区分	実施日	対象	件数	内容
人口動態調査	毎月	出生、死亡、婚姻、離婚及び死産に係る届出	5,299	市へ届出のあった出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の集計
医療従事者届出調査	令和2年12月～ 令和3年3月	医師等免許保持者及び看護師等従事者	3,521	医療関係者の就業状況等
医療施設静態調査	令和2年8月～ 11月	全ての医療機関	324	医療機関の診療状況や診療機能等
患者調査	令和2年8月～ 11月	層化無作為抽出した全国の医療施設の利用患者	2,407	利用患者の傷病や受療の状況等
受療行動調査	令和2年8月～ 11月	層化無作為抽出した全国の一般病院の利用患者	292	利用患者の受療の状況や受けた医療に対する満足度等

<保健衛生課>

食品衛生、環境衛生、動物衛生等の住民生活と密接に関連した業務を実施しており、関係施設の許可や届出等に係わる業務や、監視や指導業務、衛生教育、啓発活動、苦情及び各種相談の対応等の他、関係機関との連携のもとに、地域の公衆衛生の向上に努めた。

1 食品衛生（根拠法令 食品衛生法及び関連法律及び条例）

法律や条例に基づく食品関係営業の許認可や各種届出事務、営業者や消費者からの各種相談（苦情や通報含む）対応及び営業施設への監視指導や検査を行い、食品による事故の防止や不良食品の排除に努めた。

また、営業者や市民に対する衛生教育を随時実施するとともに、広く市民に対して市広報によりノロウイルス等の感染症予防を含めた正しい食品衛生知識の普及に努めた。

(1) 監視指導

ア 許可を要する営業施設監視指導状況

業種	令和元年度		令和2年度	
	施設数	監視回数	施設数	監視回数
飲食店営業	2,185	571	2,347	691
菓子製造業	252	126	278	125
乳処理業	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0
乳製品製造業	0	0	0	0
集乳業	0	0	0	0
魚介類販売業	159	103	172	72
魚介類せり売り営業	0	0	0	0
魚肉ねり製品製造業	4	3	3	0
食品の冷凍又は冷蔵業	15	25	17	23
缶詰又は瓶詰食品製造業	1	0	2	3
喫茶店営業	240	95	223	65
あん類製造業	1	0	1	1
アイスクリーム類製造業	22	20	20	4
乳類販売業	276	115	286	105
食肉処理業	10	10	15	18
食肉販売業	171	104	196	97
食肉製品製造業	2	5	2	4
乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0
食用油脂製造業	1	0	2	1
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0	0
みそ製造業	1	0	1	0
醤油製造業	0	0	0	0
ソース類製造業	0	0	0	0

業種	令和元年度		令和2年度	
	施設数	監視回数	施設数	監視回数
酒 類 製 造 業	0	0	0	0
豆 腐 製 造 業	6	0	6	1
納 豆 製 造 業	0	0	0	0
め ん 類 製 造 業	5	1	7	5
そ う ざ い 製 造 業	19	17	25	19
添 加 物 製 造 業	0	0	0	0
食 品 の 放 射 線 照 射 業	0	0	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	2	1	2	0
氷 雪 製 造 業	0	0	0	0
氷 雪 販 売 業	0	0	0	0
合 計	3, 372	1, 196	3, 605	1, 234

イ 許可を要しない営業施設監視指導状況

業種		令和元年度		令和2年度	
		施設数	監視回数	施設数	監視回数
集 団 給 食	学校（調理校）	17	4	13	0
	病院、診療所	16	8	12	1
	事 業 所	7	0	7	0
	そ の 他	78	20	78	6
	小 計	118	32	110	7
乳 さ く 取 業		0	0	0	0
食 品 製 造 業		16	2	17	15
野 菜 、 果 物 販 売 業		44	30	47	32
そ う ざ い 販 売 業		41	30	44	31
菓 子 （パンを含む）販売業		138	30	142	32
上 記 以 外 の 食 品 販 売 業		164	30	169	47
添加物（規格の定められたものを除く）製造業		0	0	0	0
添 加 物 販 売 業		57	30	60	30
器 具 、 容 器 、 包装及びおもちゃ	製 造 業	4	1	4	0
	販 売 業	137	30	141	30
合 計		719	215	734	224

ウ 大阪府ふぐ処理業等の規制に関する条例により許可を要する営業

業種		令和元年度		令和2年度	
		施設数	監視回数	施設数	監視回数
ふぐ処理業	飲食店営業	36	4	39	4
	魚介類販売業	25	16	27	16
合 計		61	20	66	20

エ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する営業

業種		令和元年度		令和2年度	
		施設数	監視回数	施設数	監視回数
食鳥処理場（30万羽以上処理）		0	0	0	0
認定小規模食鳥処理場（生体から処理）		0	0	0	0
認定小規模食鳥処理場（と体から処理）		4	4	4	0
小 計		4	4	4	0
届 出 食 肉 販 売 業		0	0	1	0
合 計		4	4	5	0

(2) 食中毒

ア 食中毒（疑い）関連調査（管内）

令和元年度			令和2年度		
件数	調査施設数	調査人数	件数	調査施設数	調査人数
8	8	181	3	3	3

イ 食中毒発生状況（管内）※

令和元年度		令和2年度	
件数	患者数	件数	患者数
3	8	0	0

※ア 食中毒（疑い）関連調査（管内）再掲

ウ 食中毒（疑い）関連調査（管外からの依頼調査）

令和元年度			令和2年度		
件数	調査施設数	調査人数	件数	調査施設数	調査人数
13	7	13	6	1	173

エ 食中毒等関連検査

(単位：件)

検体名	食品	便	吐物	ふきとり	容器	その他	計
令和2年度	1	12	0	0	0	0	13
令和元年度	4	23	0	0	0	3	30

(3) 食品等の検査

(単位：件)

検体名	令和元年度	令和2年度
魚介類	10	14
冷凍食品	3	1
魚介類加工品	5	5
肉、卵類及びその加工品	22	14
生乳、牛乳、加工乳等	3	1
乳製品	5	1
アイスクリーム類、氷菓	4	0
野菜類、果物及びその加工品	25	22
菓子類	7	4
清涼飲料水	4	1
酒精飲料	2	0
水	3	2
缶詰、瓶詰食品	6	1
その他の食品	21	19
器具容器包装	7	1
おもちゃ	0	1
合 計	127	87

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小

(4) 違反処分の状況

令和元年度				令和2年度
違反件数	業種	違反内容	措置	違反件数
3	飲食店営業	食品衛生法第6条第3号	食品衛生法第55条第1項の規定による営業停止	0

(5) 食品衛生事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

(単位：件)

区分		手数料(円)	令和元年度	令和2年度
飲食店営業	新規	16,000	153	235
	更新等	12,800	167	199
	露店 新規	8,000	10	1
	露店 更新等	6,400	2	5

区分		手数料 (円)	令和元年度	令和2年度
菓 子 製 造 業	新 規	14,000	17	26
	更 新 等	11,200	13	27
	露 店	新 規	7,600	2
		更 新 等	6,080	1
乳 処 理 業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
乳 製 品 製 造 業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
集 乳 業	新 規	9,600	0	0
	更 新 等	7,680	0	0
魚 介 類 販 売 業	新 規	9,600	13	16
	更 新 等	7,680	20	15
魚 介 類 せ り 売 り 営 業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	新 規	16,000	0	0
	更 新 等	12,800	0	0
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	新 規	21,000	4	2
	更 新 等	16,800	3	0
缶 詰 又 は 瓶 詰 食 品 製 造 業	新 規	21,000	0	1
	更 新 等	16,800	0	1
喫 茶 店 営 業	新 規	9,600	12	12
	更 新 等	7,680	15	27
	露 店	新 規	6,700	0
		更 新 等	5,360	0
あ ん 類 製 造 業	新 規	14,000	0	0
	更 新 等	11,200	0	1
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	新 規	14,000	0	0
	更 新 等	11,200	3	3
乳 類 販 売 業	新 規	9,600	14	19
	更 新 等	7,680	36	43
食 肉 処 理 業	新 規	21,000	0	5
	更 新 等	16,800	0	3
食 肉 販 売 業	新 規	9,600	17	29
	更 新 等	7,680	21	17
食 肉 製 品 製 造 業	新 規	21,000	1	0
	更 新 等	16,800	0	0
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業	新 規	14,000	0	0
	更 新 等	11,200	0	0

区分		手数料 (円)	令和元年度	令和2年度
食 用 油 脂 製 造 業	新 規	21,000	0	1
	更 新 等	16,800	0	0
マーガリン又はショートニング製造業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
み そ 製 造 業	新 規	16,000	0	0
	更 新 等	12,800	0	0
醬 油 製 造 業	新 規	16,000	0	0
	更 新 等	12,800	0	0
ソ ー ス 類 製 造 業	新 規	16,000	0	0
	更 新 等	12,800	0	0
酒 類 製 造 業	新 規	16,000	0	0
	更 新 等	12,800	0	0
豆 腐 製 造 業	新 規	14,000	0	0
	更 新 等	11,200	0	0
納 豆 製 造 業	新 規	14,000	0	0
	更 新 等	11,200	0	0
め ん 類 製 造 業	新 規	14,000	1	2
	更 新 等	11,200	0	1
そ う ざ い 製 造 業	新 規	21,000	1	7
	更 新 等	16,800	0	3
添 加 物 製 造 業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
食 品 の 放 射 線 照 射 業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	新 規	21,000	1	0
	更 新 等	16,800	0	0
氷 雪 製 造 業	新 規	21,000	0	0
	更 新 等	16,800	0	0
氷 雪 販 売 業	新 規	14,000	0	0
	更 新 等	11,200	0	0
ふ ぐ 処 理 業	新 規	6,600	1	1
食 鳥 処 理 業	新 規	19,000	0	0
	変 更	10,000	0	0
確 認 規 定	新 規	5,500	0	0
	変 更	2,300	0	0
合 計			532	705
収入済額 (円)			6,605,500	9,092,040

※更新等には、事業譲渡を含む。

イ 手数料を要しないもの

(単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度
食品衛生法に基づく各種届	332	413
大阪府条例に基づく各種届	14	12
食鳥関係に基づく各種届	2	2
臨時出店届	180	9
証明願	12	8

(6) 苦情及び相談

	令和元年度			令和2年度		
	苦情	相談	計	苦情	相談	計
受理件数	40	834	874	62	1,188	1,250
対応済件数	40	834	874	62	1,188	1,250

(7) 市広報等による啓発

	回数等	対象等
市 広 報	3 回	7 月、11 月及び3月号に掲載
食中毒予防啓発ポスター	168 枚	市内のスーパー、小学校、中学校、高等学校、大学等に配布（7～9月）

(8) 衛生教育や啓発キャンペーン実施状況

内容	回数	消費者	事業者
食 品 衛 生	10	67	33
H A C C P			
街頭キャンペーン	0		
合 計	10	67	33

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小

(9) 感染症事例に係る業務実績

(単位：件)

令和元年度	令和2年度
8	3

2 環境衛生（根拠法令 旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、化製場等に関する法律、温泉法、水道法、浄化槽法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、住宅宿泊事業法、国家戦略特別区域法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、大阪府遊泳場条例等）

各種法律及び条例に基づく許認可及び届出に関する相談対応や、各施設への立入検査を実施し、構造設備及び衛生措置状況等の許認可及び届出事項の確認を行うとともに、水質、空気環境及び化学物質に関する検査を実施した。また、ユスリカについては、年間を通じて市内 86 か所に薬剤散布を行った。

(1) 監視指導状況

区分		令和元年度		令和2年度	
		施設数	監視指導数	施設数	監視指導数
営業関係	旅館	14	46	13	18
	興行場	3	11	3	5
	公衆浴場	19	68	18	50
	理容所	179	65	176	29
	美容所	368	230	375	161
	クリーニング所	96	35	86	53
民泊関係	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	2	21	2	3
	住宅宿泊事業	1	14	1	6
水道関係	専用水道	9	17	9	26
	簡易専用水道	359	97	356	93
	飲用井戸		5		2
浄化槽関係	浄化槽	203	15	201	17
	浄化槽保守点検業	24	34	33	34
墓地関係	火葬場	1	0	1	2
	墓地	36	22	36	20
	納骨堂	7	0	7	0
建築物衛生関係	特定建築物	31	84	32	52
遊泳場関係	通年プール	5	29	5	36
その他	化製場	0	0	0	0
	畜舎、家禽舎	29	2	30	7
	温泉利用施設	2	6	2	1
	その他の関連施設		18		9
関連業務	ねずみ衛生害虫駆除指導		112		135
	家庭用品		29		10
	蚊サーベイランス		20		0
	その他の事項		22		26
合計		1,388	1,002	1,386	795

(2) 検査の実施状況

ア 公衆浴場及び旅館共同浴場の採水検査結果

公衆浴場及び旅館共同浴場の水質検査を実施した。レジオネラ属菌が検出された場合は使用を中止させ、高濃度塩素消毒等を実施させることにより確実に不検出になるまで指導した。

(単位：件)

検査項目	令和元年度	令和2年度
濁 度	23 (0)	18 (0)
全有機炭素の量又は過マンガン酸カリウム消費量	23 (0)	18 (1)
大腸菌群数	23 (0)	18 (0)
レジオネラ属菌	26 (3)	24 (6)

※ () は、基準値超過件数

イ 興行場の空気環境測定結果

興行場の観覧場内の空気環境測定を実施した。

(単位：件)

検査項目	令和元年度	令和2年度
炭酸ガス	3 (0)	2 (0)
一酸化炭素	3 (0)	2 (0)
浮遊粉じん	3 (0)	2 (0)
気流	3 (0)	2 (0)

※ () は、基準値超過件数

ウ 専用水道の採水検査結果

自己水源を有する専用水道について、原水、ろ過後及び給水栓の水質検査を実施した。

(単位：件)

検査項目	令和元年度			令和2年度		
	原水	ろ過後	給水栓	原水	ろ過後	給水栓
一般細菌	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
大腸菌	4	0	4 (0)	4	0	4 (0)
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
鉄及びその化合物	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
マンガン及びその化合物	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
塩化物イオン	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
有機物	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
pH値	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
味	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
臭気	0	0	4 (0)	0	0	4 (0)
色度	0	3	4 (0)	0	4	4 (0)
濁度	0	3	4 (0)	0	4	4 (0)

※ () は、基準値超過件数

エ 特定建築物の空気環境測定結果

特定建築物の空気環境測定を実施した。相対湿度の基準に適合していない施設について、適合するよう指導した。

(単位：件)

検査項目	令和元年度	令和2年度
浮遊粉じん	22 (0)	15 (0)
一酸化炭素	22 (0)	15 (0)
二酸化炭素	22 (5)	15 (0)
温度	6 (2)	4 (0)
相対湿度	6 (0)	4 (2)
気流	22 (0)	15 (0)

※ () は、基準値超過件数

オ 特定建築物局所貯湯式給湯設備の採水検査結果

維持管理基準が定められていない局所貯湯式給湯設備の実態調査を実施した。水質検査においてレジオネラ属菌が検出された施設については、高濃度塩素消毒等の実施を助言した。

検査項目	検体数	検出検体数
レジオネラ属菌	14	1

カ 遊泳場の採水検査結果

遊泳場の水質検査を実施した。レジオネラ属菌が検出された場合は使用を中止させ、高濃度塩素消毒等を実施させることにより確実に不検出になるまで指導した。

(単位：件)

検査項目	令和元年度	令和2年度
水素イオン濃度	6 (0)	6 (0)
濁度	6 (0)	6 (0)
過マンガン酸カリウム消費量	6 (0)	6 (0)
大腸菌	6 (0)	6 (0)
一般細菌	6 (0)	6 (0)
レジオネラ属菌(採暖槽のみ)	7 (3)	5 (1)

※ () は、基準値超過件数

キ 家庭用品の検査結果

生活のために使用するあらゆる製品が「家庭用品」に該当するが、その中でも繊維製品について試買検査（実際に商品を購入して行う検査）を実施した。

検査項目	令和元年度			令和2年度		
	試買数	収去数	不適数	試買数	収去数	不適数
ホルムアルデヒド	50	12	0	40	0	0
アゾ化合物	0	0	0	3	0	0

ク 住居衛生関係の検査

(単位：件)

検査項目	令和元年度	令和2年度
衛 生 害 虫 等 の 検 鏡	3	2
そ の 他	0	0

ケ 遊離残留塩素濃度の検査

旅館、公衆浴場、専用水道、遊泳場、特定建築物等の立入検査時に検査を実施した。

(単位：件)

検査項目	令和元年度	令和2年度
遊 離 残 留 塩 素	94	120

(3) 環境衛生事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

(単位：件)

区分	手数料 (円)	令和元年度	令和2年度
旅館業許可申請	22,000	1	0
旅館業許可申請（事業承継）	16,300		0
旅館業許可承継申請	7,400	0	0
旅館業許可済証明願	1,100	0	0
興行場許可申請（常設）	18,200	0	0
興行場許可申請（常設）（事業承継）	13,500		0
興行場許可申請（臨時又は仮設）	8,900	0	0
興行場許可申請（臨時又は仮設）（事業承継）	8,700		0
興行場許可済証明願	1,100	0	0
公衆浴場業許可申請	22,000	0	0
公衆浴場業許可申請（事業承継）	16,300		0
公衆浴場業許可済証明願	1,100	0	1
理容所検査	16,000	6	1
理容所検査（事業承継）	12,900		0
美容所検査	16,000	25	17
美容所検査（事業承継）	12,900		0
クリーニング所検査	16,000	4	0
クリーニング所検査（事業承継）	12,900		0
浄化槽保守点検業登録申請	34,600	0	0
浄化槽保守点検業登録証書換交付申請	1,600	0	0
浄化槽保守点検業登録証再交付申請	2,100	0	0
国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定申請	21,200	2	0
国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定申請	10,500	0	0
化製場の設置許可申請	25,500	0	0
死亡獣畜取扱場設置許可申請	16,400	0	0
動物飼養又は収容許可申請	8,200	0	1
温泉利用許可申請	35,000	0	0
温泉利用許可承継申請	7,400	0	0
合 計		38	20
収入済額（円）		624,400	297,300

イ 大阪府の条例及び要綱に基づくもの

(単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度
ク リ ー ニ ン グ 関 係	0	0
遊 泳 場 関 係	2	3
特 設 水 道 関 係	0	0
温 泉 関 係	0	0
建 築 物 衛 生 管 理 業 関 係	8	2
合 計	10	5

ウ 手数料を要しないもの

(単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度
旅 館 関 係	0	1
公 衆 浴 場 関 係	6	8
興 行 場 関 係	1	0
理 容 所 関 係	16	9
美 容 所 関 係	50	47
ク リ ー ニ ン グ 所 関 係	7	12
営 業 関 係 証 明 願	8	0
浄 化 槽 関 係	30	25
温 泉 関 係	1	0
特 区 民 泊 関 係	1	0
国 家 戦 略 特 別 区 域 外 国 人 滞 在 施 設 経 営 事 業 関 係	3	0
特 定 建 築 物 関 係	14	8
墓 地 関 係	0	0
水 道 関 係	29	47
畜 舎 、 家 禽 舎 等 関 係	1	0
合 計	167	157

(4) 市広報による啓発

	回数	対象等
市 広 報	2	7月及び10月号に掲載

(5) 衛生教育及び啓発キャンペーン実施状況

	回数	参加者数
美容衛生講習会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
理容衛生講習会		
公衆浴場衛生講習会		
プール衛生管理講習会		

3 動物の愛護及び管理（根拠法令 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等）

(1) 飼い犬の登録と狂犬病予防注射

狂犬病の発生を予防し、まん延を防止するために、生後 91 日以上の犬の飼い主には、市町村への飼い犬の登録（生涯に 1 回）と狂犬病予防注射を毎年受けることが狂犬病予防法で義務付けられている。

保健所では、4 月に市内の小学校、中学校等 37 か所で狂犬病予防集合注射を実施し（緊急事態宣言により、令和 2 年 4 月 8 日以降は中止）、接種率を高め、防疫体制の強化を図った。

（単位：件）

項目	令和元年度		令和 2 年度	
新規登録数	771		992	
転入届出数	246		275	
転出届出数	166		306	
登録累計	12,971		12,608	
狂犬病予防注射	7,389		7,661	
済票交付数	内集合注射	2,418	内集合注射	1,495

(2) 捕獲、収容及び引取等

野犬、浮浪犬等について捕獲し、負傷や衰弱している犬や猫について、保護及び収容を行った。

また、やむを得ず飼えなくなった犬や猫について、新たな飼い主を探しても見つからなかった場合は、飼い主から有料で引き取りを行った。

（単位：匹）

項目		令和元年度						令和 2 年度					
		犬			猫			犬			猫		
		成犬	子犬	小計	成猫	子猫	小計	成犬	子犬	小計	成猫	子猫	小計
捕獲数		2	0	2				2	0	2			
引取り数	所有者有り	7	0	7	16	10	26	3	0	3	8	0	8
	所有者不明	0	0	0	4	4	8	2	0	2	3	0	3
	警察等	3	0	3	4	10	14	1	0	1	0	2	2
	合計	10	0	10	24	24	48	6	0	6	11	2	13
負傷や衰弱等（再掲）		0	0	0	5	5	10	1	0	1	3	0	3
返還数		1	0	1	1	0	1	3	0	3	0	0	0
譲渡数		11	0	11	7	8	15	4	0	4	2	2	4

(3) 苦情、相談等

犬、猫及び野生鳥獣等に関する苦情及び相談を受付し、動物の愛護及び管理に関する法律及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼養者に対して適正な飼養について指導及び啓発を行った。

ア 犬に関する相談件数

区分	令和元年度	令和2年度
放し飼い	3	4
捕獲収容依頼	11	7
糞尿及び臭い	14	15
鳴き声	21	27
迷い犬	31	22
引取相談	26	11
登録及び予防注射に関する相談	120	458
その他	11	66
合計	237	610

イ 猫及びその他動物（野生鳥獣など）に関する相談件数

区分	令和元年度	令和2年度
放し飼い	12	8
給餌	27	59
収容及び引取依頼	22	18
糞尿及び臭い	42	69
鳴き声	6	7
迷い猫	74	83
引取相談	16	23
避妊去勢手術に関する相談	118	127
その他（出没情報等）	123	297
合計	440	691

(4) 咬傷犬

大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、人を咬んだ犬の飼い主から届出を受理するとともに、再発防止等について指導を行った。

区分		令和元年度	令和2年度
咬傷件数	飼い犬	7	5
	その他	0	0
合計		7	5

(5) 所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助制度

市域の所有者不明猫の繁殖を抑制し、市民の快適な生活を確保するため、所有者不明猫の避妊及び去勢手術費の一部を補助した。

(単位：件)

令和元年度			令和２年度		
申請件数	オス	メス	申請件数	オス	メス
154	90	243	145	153	213

＜保健予防課＞

感染症、結核、精神保健、難病、原爆被爆者対策など多岐にわたり、地域住民の健康の保持・増進、疾病の予防に努めた。

1 感染症予防（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

(1) 感染症発生届受理状況

分類名	疾病名	届出受理件数		届出取下げ件数（再掲）	
		令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度
一類感染症		0	0	0	0
二類感染症	結 核	64	32	2	0
三類感染症	腸 管 出 血 性 大 腸 菌 感 染 症	5	4	0	0
四類感染症	A 型 肝 炎	1	0	0	0
	重症熱性血小板減少症候群	1	0	1	0
	レ ジ オ ネ ラ 症	2	1	0	0
五類感染症	ア メ ー バ 赤 痢	2	1	0	0
	カ ル バ ペ ネ ム 耐 性 腸 内 細 菌 科 細 菌 感 染 症	2	2	0	0
	後 天 性 免 疫 不 全 症 候 群	1	1	0	0
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	0	0	0
	侵 襲 性 肺 炎 球 菌 感 染 症	1	1	0	0
	梅 毒	9	1	1	0
	播 種 性 ク リ プ ト コ ッ ク ス 症	1	0	0	0
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2	2	0	0
	百 日 咳	8	0	0	0
	風 し ん	4	0	3	0

(2) 入院勧告及び措置等の状況

	入院勧告件数		入院措置件数		感染症の診査に関する 協議会諮問延べ件数
	応急入院	本入院	応急入院	本入院	
令和2年度	9	9	0	0	9
令和元年度	21	21	0	0	21

(3) 患者及び接触者等への疫学調査・行政検査等対応状況

分類名	疾病名	対応実件数 ※他市からの 依頼含む		行政検査実施				疫学調査 ・相談等 対応延件数	
				実施件数		内陽性件数			
		令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度
一 類 感 染 症		0	0	0	0	0	0	0	0
二 類 感 染 症	結 核	70	32	0 ※1	3 ※1			1,610	1,264
				6 ※2	0 ※2				
三 類 感 染 症	腸管出血性大腸菌感染症	7	4	19	135	9	3	177	192
四 類 感 染 症	ウ エ ス ト ナ イ ル 熱	1	0	2	0	0	0	4	0
	A 型 肝 炎	1	0	1	0	1	0	6	0
	重症熱性血小板減少症候群	1	0	6	0	0	0	8	0
	レ ジ オ ネ ラ 症	2	1	0	4	0	4	10	5
五 類 感 染 症	ア メ ー バ 赤 痢	2	1	0	0	0	0	3	2
	カルバペネム耐性 腸内細菌科細菌感染症	2	2	2	2	2	0	11	14
	後天性免疫不全症候群	1	1	0	0	0	0	2	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1	0	0	0	0	0	1	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	1	1	0	0	0	0	2	3
	梅毒	9	1	0	0	0	0	5	2
	播種性クリプトコックス症	1	0	0	0	0	0	2	0
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2	2	4	2	4	2	12	31
	百日咳	8	0	0	0	0	0	1	0
	風 し ん	4	0	12	0	0	0	37	0
	麻 し ん	1	0	0	0	0	0	13	0
	感 染 性 胃 腸 炎	24	4	10	13	9	5	216	34

※1は薬剤感受性検査、※2は遺伝子型別検査による実施件数とする。

(4) 集団発生受理・対応件数

疾病名	受理実件数		疫学調査・相談等 対応延件数	
	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度
腸管出血性大腸菌感染症	0	1	0	190
R S ウ イ ル ス	1	0	1	0
イ ン フ ル エ ン ザ	16	0	18	0
感 染 性 胃 腸 炎	24	3	216	34
水 痘	0	1	0	12
手 足 口 病	2	0	6	0
診 断 名 な し	2	0	8	0

(5) 感染症媒介蚊サーベイランス事業

		令和元年度	令和２年度
実施個所数		1	0
実施回数		8	0
検査項目	ア カ イ エ カ	31(0)	0
	ヒ ト ス ジ シ マ カ	264(0)	0

※（ ）は、該当ウイルス検出検体数

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(6) 風しん抗体検査事業

対象者	結果（H I 法）				実施回数	
	16 倍以下		32 倍以上			
	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度
妊 娠 を 希 望 す る 女 性	52	21	67	32	24	16
妊娠を希望する女性の配偶者	35	14	49	19		
妊娠している女性の配偶者	14	10	31	26		
合 計	101	45	147	77		

(7) 予防啓発事業

(再掲含む)

事業名	実施日	対象	参加者数	内容等
P P E 着脱訓練	令和２年 ８月 27 日	市保健所 職員	23	健康危機事象に関する講義、P P E 着脱訓練及びN95マスクフィッテ スト
感染性胃腸炎発生時 の対応方法の啓発	令和３年 １月～２月	市民、市内 社会福祉施 設職員等	—	吐物処理の方法、消毒液作成及び消 毒方法の動画を作成し、ホームペー ジで周知

2 結核予防（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

(1) 結核患者管理

ア 結核患者数

区分	令和元年	令和2年
登録患者数（12月31日現在）	121(31)	97(16)
新登録患者数	38	30
罹患率（10万対率）	16.5	13.0
新登録塗抹陽性患者数	18	10
罹患率（10万対率）	7.8	4.3
塗抹陽性患者率（％）	47.4	33.3

※（ ）内は潜在性結核感染症患者数

※罹患率は10月1日現在の人口を基に算出。

※数値は各年1月1日～12月31日の登録者数を集計したもの

イ 登録患者の状況

(ア) 登録時総合患者分類コード別、年齢階級別新登録者数（確定値）

区分	活動性結核（令和2年）					計		潜在性結核 感染症	
	肺結核活動性				肺外 結核 活動性				
	登録時喀痰塗抹陽性		登録時 その他 の菌陽 性	登録時 菌陰性 ・その他					
	初回 治療	再治療							
0～4歳	0	0	0	0	0	0	0	0	3
5～9歳	0	0	0	0	0	0	0	1	0
10～14歳	0	0	0	0	0	0	0	1	0
15～19歳	0	0	0	0	0	1	0	0	0
20～29歳	0	0	0	0	0	0	0	1	1
30～39歳	0	0	0	0	0	1	0	5	0
40～49歳	0	0	0	0	0	6	0	1	1
50～59歳	1	0	1	1	1	2	4	1	4
60～69歳	0	0	0	0	0	1	0	1	1
70～79歳	5	0	4	2	1	10	12	1	1
80～89歳	3	0	3	0	5	7	11	0	1
90歳以上	1	0	2	0	0	10	3	0	0
合 計	10	0	10	3	7	38	30	12	12

※数値は各年1月1日～12月31日の登録者数を集計したもの

(イ) 活動性分類別受療状況別登録者数（概数値）

（単位：人）

区分	活動性結核（令和２年）							計		潜在性結核 感染症	
	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	不活動 性結核	活動性 不明				
	登録時喀痰 塗抹陽性		登録時 その他 の菌陽 性	登録時 菌陰性 ・その 他							
	初回 治療	再治療									
入 院	0	1	1	0	0	0	0	13	2	0	0
他 疾 患 入 院	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
通 院	1	0	1	0	0	0	0	15	2	9	1
治 療 な し	0	0	0	0	0	35	2	62	37	22	5
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	1	2	1	0	35	2	90	42	31	6

※数値は各年１月１日～１２月３１日の登録者数を集計したもので、各年１２月３１日時点の概数値とする。

(2) 結核健診業務

ア 管理検診実施状況

（単位：人）

	対象者数	受診者数				受診率 (%)	再発患者数
		市保健所	委託医 療機関	その他	計		
令和２年度	82	35	6	34	75	91.5	0
令和元年度	97	33	8	49	90	92.8	2

イ 接触者健康診断実施状況

(ア) 接触者健康診断実施状況

（単位：人）

	対象者数	受診者数				受診率 (%)	発見患者数		
		市保健所	委託医 療機関	その他	計		結核	潜在性 結核感染 症	結核発病 のおそれ
令和２年度	152	118	14	16	148	97.4	0	7	0
令和元年度	239	173	13	52	238	99.6	1	6	0

(イ) 接触者健康診断検査別実施状況

検査項目	受診者数（実人数）									
	令和元年度		令和2年度							
			市保健所		委託医療機関		その他		合 計	
	家族	接触者	家族	接触者	家族	接触者	家族	接触者	家族	接触者
ツベルクリン反応検査	0	1	0	1	0	0	1	2	1	3
I G R A 検査	17	159	19	68	3	2	1	2	23	72
胸部エックス線直接撮影	30	65	30	27	4	7	3	13	37	47
喀痰検査	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1

ウ 市内結核定期健康診断・予防接種実施状況

項目		令和元年度	令和2年度					
			事業者	学校長	施設の長	市		合 計
						乳幼児	その他	
B C G接種実数		1,517	0	0	0	1,509	－	1,509
間接撮影者数		1,169	81	306	272	－	－	659
直接撮影者数		11,767	2,812	2,189	760	－	2,921	8,682
発見患者数	結 核	0	0	0	0	－	0	0
	潜在性結核感染症	0	0	0	0	－	0	0
	結核発病のおそれ	0	1	0	2	－	0	3

(3) 予防啓発事業

事業名	実施日	対象	延参加者数	内容等
結核予防週間	令和2年9月24日 ～9月30日	市民等	—	①市広報等による情報発信 ②庁内施設・各種関係機関でのポスター掲示・チラシ配架等

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小

(4) 地域DOTS（直接服薬確認療法）支援（転入者・転出者を含む）

ア 地域DOTS支援実施率

区分		新規 登録者数	地域 DOTS 対象外	地域 DOTS 対象者数	実施者数			合計	実施率 (%)
					DOTSランク				
					A(原則 毎日)	B(週に1 回～2回以 上)	C(月に1 回以上)		
令和 2年 度	結核患者	40	11	29	2	1	26	29	100
	潜在性 結核感染症	12	1	11	1	0	10	11	100
	合 計	52	12	40	3	1	36	40	100
令和 元 年 度	結核患者	40	13	27	2	3	22	27	100
	潜在性 結核感染症	25	1	24	0	0	24	24	100
	合 計	65	14	51	2	3	46	51	100

※対象者は各前年1月1日～12月31日の新規登録患者で、新規登録者数等の数値は各年1月1日～12月31日の数と集計したもの

イ 地域DOTS支援達成率

区分	令和元年 新規登録 者数	令和2年度DOTS達成率(%)				
		100～81	80～51	50～21	20以下	対象外
結核患者	40	29	0	0	0	11
潜在性結核感染症	12	10	0	1	0	1
合計	52	39	0	1	0	12

※新規登録者数は、令和元年1月1日～12月31日の登録者数を集計したもの

3 性感染症予防（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

(1) 性感染症検査実施状況

区分		検査数	陽性数	陽性率（％）	開催回数
令和２年度	H I V 抗原抗体検査	66	0	0	16
	梅毒血清反応検査	66	1	1.5	
	クラミジアトラコマチス抗体検査	66	7	10.6	
令和元年度	H I V 抗原抗体検査	141	0	0	22
	梅毒血清反応検査	142	4	2.8	
	クラミジアトラコマチス抗体検査	132	5	3.8	

(2) 予防啓発事業

事業名	実施日	対象	参加者数	内容等
ワガヤネヤガワ多職種連絡会	令和２年 11月・12月	医療福祉関係職員	—	性感染症の基礎知識と検査普及啓発（チラシ配付）
地域包括支援センター一会議	令和２年12月	職員	—	性感染症の基礎知識と検査普及啓発（チラシとポスター配付）
世界エイズデー	令和２年12月	市民等	—	①市広報等による情報発信 ②公共施設や各種関係機関でのチラシ配架とポスター掲示等
性感染症の基礎知識と検査普及啓発	令和２年12月	摂南大学学生及び職員	—	チラシ配架とポスター掲示
	令和２年12月	大阪電気通信大学学生及び職員	—	チラシ配架とポスター掲示
	令和２年12月	府立大学工業高等専門学校学生及び職員	—	チラシ配架とポスター掲示
	令和３年 1月11日	成人式参加者	1,640	チラシとコンドーム（性感染症予防）配布

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小

4 保健師活動（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び地域保健法）

（単位：延べ件数）

区分		令和元年度	令和２年度			
			訪問	面接	電話	合計
結 核	患 者 支 援 (疫学調査・相談等)	1,610	202	132	930	1,264
	一 般 相 談	48	0	0	29	29
H I V ・ 性 感 染 症	患 者 支 援 (疫学調査・相談等)	7	0	4	0	4
	一 般 相 談	190	0	66	15	81
そ の 他 感 染 症	患 者 支 援 (疫学調査・相談等)	287	5	25	130	239
	一 般 相 談	123	0	0	60	60
合 計		4,736	221	227	1,164	1,677

5 公費負担医療（根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）

（単位：件）

区分		令和 元年度	令和 ２年度
通 院 患 者（３７条の２）	申 請	79	54
	承 認	79	54
	公 費 負 担 承 認	79	54
入 院 勧 告（３７条）	申 請	21	33
	承 認	21	33
感染症診査協議会開催（毎月第１・第３水曜日）		24	24
随 時 診 査（※）		11	94

※法第20条に基づく入院延長の適否について、簡易な方法で協議会へ意見聴取を行うもの

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症による診査回数も含む

6 精神保健（根拠法令 精神保健及び精神障害者に関する法律）

(1) 精神保健指定医による措置診察状況

区分		申請又は通報件数	措置入院となった数
令 和 ２ 年 度	保護者の申請によるもの	0	0
	警察官の通報によるもの	8	5
令 和 元 年 度	保護者の申請によるもの	0	0
	警察官の通報によるもの	4	4

※緊急措置入院は除く

(2) 精神保健福祉相談（電話・面接）、訪問指導等

ア 精神保健福祉相談（電話・面接）、訪問指導

区分		相談 件数等	実施者内訳(重複あり)				
			精神保健 福祉士	保健師	医師	臨床心理士	その他
令和 2年度	相談実人員	447	—	—	—	—	—
	相談延件数	3,878	2,849	1,086	99	117	27
	訪問実人員	144	—	—	—	—	—
	訪問延件数	594	553	172	24	0	13
令和 元年度	相談実人員	359	—	—	—	—	—
	相談延件数	4,508	2,862	1,584	74	153	7
	訪問実人員	132	—	—	—	—	—
	訪問延件数	392	347	180	18	0	6

イ 相談対象者年齢内訳

年度	年齢	相談		訪問		回数合計
		人数	回数	人数	回数	
令和2年度	0～19歳	21	125	5	18	143
	20～39歳	116	1,019	34	158	1,177
	40～64歳	235	2,117	69	266	2,383
	65歳以上	75	617	36	152	769
	合 計	447	3,878	144	594	4,472
令和元年度	0～19歳	23	391	9	19	410
	20～39歳	94	1,382	33	118	1,500
	40～64歳	191	2,172	62	173	2,345
	65歳以上	51	563	28	82	645
	合 計	359	4,508	132	392	4,900

ウ 相談内容

区分		相談		訪問		回数合計
		人数	回数	人数	回数	
令和 2年度	老人精神保健	23	159	10	37	196
	精神病	150	1,441	58	267	1,708
	アルコール	52	567	15	65	632
	薬物	6	125	3	7	132
	ギャンブル	7	65	3	8	73
	ゲーム障がい	1	10	0	0	10
	思春期	8	22	2	2	24
	心の健康づくり	72	405	12	42	447
	摂食障害	5	69	2	11	80
	てんかん	3	25	2	3	28
	その他	120	990	37	152	1,142
	合 計	447	3,878	144	594	4,472
令和 元年度	老人精神保健	21	133	11	21	154
	精神病	118	1,586	59	201	1,787
	アルコール	56	408	15	39	447
	薬物	2	7	1	3	10
	ギャンブル	8	57	0	0	57
	ゲーム障がい	0	0	0	0	0
	思春期	9	216	5	12	228
	心の健康づくり	59	745	18	45	790
	摂食障害	2	136	1	12	148
	てんかん	0	0	0	0	0
	その他	84	1,220	22	59	1,279
	合 計	359	4,508	132	392	4,900

エ 自殺未遂者支援事業実施状況

相談延件数	
令和元年度	令和2年度
620	341

オ 一般電話相談・メール相談

区分	内容	件数		区分	内容	件数	
		令和 元年度	令和 2年度			令和 元年度	令和 2年度
電話相談	老人精神保健	6	14	電子メールによる相談	老人精神保健	0	0
	精神病	51	53		精神病	0	0
	アルコール	8	23		アルコール	0	3
	薬物	1	3		薬物	0	0
	ギャンブル	5	2		ギャンブル	1	0
	ゲーム障がい	0	2		ゲーム障がい	0	0
	思春期	1	10		思春期	0	0
	心の健康づくり	106	143		心の健康づくり	3	2
	摂食障害	0	2		摂食障害	0	0
	てんかん	0	1		てんかん	0	0
	その他	92	89		その他	1	1
電話相談 (再掲)	ひきこもり	7	11	電子メールによる相談 (再掲)	ひきこもり	2	0
	自殺関連	1	1		自殺関連	0	0
	自死遺族(再掲)	1	0		自死遺族(再掲)	0	0
	犯罪被害	0	0		犯罪被害	0	0
	災害	0	0		災害	0	0
	D V	0	0		D V	0	0
合 計 (再掲を除く)		270	342	合 計 (再掲を除く)		5	6

カ 他機関等からの相談

(単位:件)

区分	機関名	令和 元年度	令和 2年度	区分	機関名	令和 元年度	令和 2年度
庁 内	保健所内他担当	5	3	庁 外	社会福祉協議会	6	9
	障害福祉課	15	11		地域包括センター	14	13
	保護課	3	2		相談支援事業所	5	1
	高齢介護室	3	6		障がいサービス事業所	2	0
	子育て支援課	12	3		警察	33	28
	こどもを守る課	7	6		医療機関	22	18
	その他	10	6		その他	15	15
合 計		55	37	合 計		97	84

(3) 集団指導

事業名	対象	年度	実施回数	対象者数	参加延人数
ひきこもり家族交流会	ひきこもり状態にある方の家族	令和2年度	3	24	26
		令和元年度	4	22	39

(4) その他の精神保健活動

区分	実施回数	対象延人数	内容
企画・連絡会議	168	1,361	市自立支援協議会精神障害者部会（長会議、各サブワーキング等）、心神喪失者等医療観察法に係るケア会議等、自殺未遂者相談支援事業所内事例検討会、担当者会議等
普及啓発	2	43	精神保健家族教室
専門教育	3	68	関係機関職員研修会、校区福祉委員会研修会等
組織支援	4	—	断酒会、ひきこもり家族の集い
その他	8	—	精神科病院実地指導（事前打合せ含む）等

7 難病対策（根拠法令 難病の患者に対する医療等に関する法律）

(1) 指定難病に係る医療費助成申請受付

年度	新規受付	更新受付	その他
令和2年度	282	13	350
令和元年度	354	1,859	331

※その他は各種変更手続きなど、新規受付、更新受付以外の受付

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常の更新受付無し

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 個別支援

(ア) 指定難病に係る個別援助実施状況

年度	相談件数	訪問件数	電話件数
令和2年度	333	337	1,750
令和元年度	1,563	422	1,798

(イ) 指定難病に係る個別援助内訳

番号 ※	病名	令和元年度		令和2年度	
		相談 件数	訪問 件数	相談 件数	訪問 件数
1	球 脊 髄 性 筋 萎 縮 症	6	0	0	0
2	筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	21	180	7	137
3	脊 髄 性 筋 萎 縮 症	2	0	0	0
5	進 行 性 核 上 性 麻 痺	35	47	10	29
6	パ ー キ ン ソ ン 病	143	45	44	26
7	大 脳 皮 質 基 底 核 変 性 症	3	0	5	3
8	ハ ン チ ン ト ン 病	2	0	0	0
10	シ ャ ル コ ー ・ マ リ ー ・ ト ウ ー ス 病	2	0	0	0
11	重 症 筋 無 力 症	14	3	2	4
13	多 発 性 硬 化 症 / 視 神 経 脊 髄 炎	21	7	1	14
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	5	0	2	0
15	封 入 体 筋 炎	1	0	0	0
17	多 系 統 萎 縮 症	13	22	2	19
18	脊 髄 小 脳 変 性 症 (多 系 統 萎 縮 症 を 除 く 。)	37	35	3	29
19	ラ イ ソ ゾ ー ム 病	3	11	2	7
20	副 腎 白 質 ジ ス ト ロ フ ィ ー	1	0	0	0
21	ミ ト コ ン ド リ ア 病	1	0	1	0
22	も や も や 病	11	3	3	0
26	H T L V - 1 関 連 脊 髄 症	1	0	0	0
28	全 身 性 ア ミ ロ イ ド ー シ ス	3	0	0	0
30	遠 位 型 ミ オ パ チ ー	1	0	0	0
34	神 経 線 維 腫 症	16	0	2	0
35	天 疱 瘡	9	0	0	0
37	膿 疱 性 乾 癬 (汎 発 型)	4	0	1	0
38	ス テ ィ ー ヴ ン ス ・ ジ ョ ン ソ ン 症 候 群	1	0	0	0
40	高 安 動 脈 炎	5	0	0	0
41	巨 細 胞 性 動 脈 炎	3	0	1	0
42	結 節 性 多 発 動 脈 炎	5	0	0	1
43	顕 微 鏡 的 多 発 血 管 炎	25	1	3	1
44	多 発 血 管 炎 性 肉 芽 腫 症	5	2	0	0
45	好 酸 球 性 多 発 血 管 炎 性 肉 芽 腫 症	6	1	0	0
46	悪 性 関 節 リ ウ マ チ	30	0	1	0
47	パ ー ジ ャ ー 病	11	0	1	0
49	全 身 性 エ リ テ マ ト ー デ ス	124	1	14	0
50	皮 膚 筋 炎 / 多 発 性 筋 炎	57	4	11	7
51	全 身 性 強 皮 症	46	1	2	0

番号 ※	病名	令和元年度		令和2年度	
		相談 件数	訪問 件数	相談 件数	訪問 件数
52	混 合 性 結 合 組 織 病	25	0	1	0
53	シ ェ ー グ レ ン 症 候 群	22	0	5	1
54	成 人 ス チ ル 病	2	2	0	0
55	再 発 性 多 発 軟 骨 炎	1	0	1	0
56	ベ ー チ ェ ッ ト 病	30	15	1	5
57	特 発 性 拵 張 型 心 筋 症	59	2	9	1
58	肥 大 型 心 筋 症	12	1	4	0
60	再 生 不 良 性 貧 血	5	0	7	1
61	自 己 免 疫 性 溶 血 性 貧 血	0	0	1	0
63	特 発 性 血 小 板 減 少 性 紫 斑 病	21	3	12	3
64	血 栓 性 血 小 板 減 少 性 紫 斑 病	1	0	0	0
65	原 発 性 免 疫 不 全 症 候 群	2	0	0	0
66	I g A 腎 症	8	0	7	0
67	多 発 性 囊 胞 腎	3	0	8	1
68	黄 色 靱 帯 骨 化 症	11	4	7	7
69	後 縦 靱 帯 骨 化 症	42	2	17	16
70	広 範 脊 柱 管 狭 窄 症	1	1	0	0
71	特 発 性 大 腿 骨 頭 壊 死 症	8	0	6	0
72	下 垂 体 性 A D H 分 泌 異 常 症	3	1	0	0
74	下 垂 体 性 P R L 分 泌 亢 進 症	2	0	1	0
77	下 垂 体 性 成 長 ホ ル モ ン 分 泌 亢 進 症	2	0	0	3
78	下 垂 体 前 葉 機 能 低 下 症	8	1	5	0
84	サ ル コ イ ド ー シ ス	42	1	4	1
85	特 発 性 間 質 性 肺 炎	36	7	10	2
86	肺 動 脈 性 肺 高 血 圧 症	11	3	3	1
88	慢 性 血 栓 塞 栓 性 肺 高 血 圧 症	6	0	0	0
89	リ ン パ 脈 管 筋 腫 症	1	0	0	0
90	網 膜 色 素 変 性 症	14	2	7	1
92	特 発 性 門 脈 圧 亢 進 症	1	0	0	0
93	原 発 性 胆 汁 性 胆 管 炎	29	0	2	0
94	原 発 性 硬 化 性 胆 管 炎	2	0	1	0
95	自 己 免 疫 性 肝 炎	12	1	5	0
96	ク ロ ー ン 病	91	1	4	0
97	潰 瘍 性 大 腸 炎	285	2	54	2
98	好 酸 球 性 消 化 管 疾 患	1	0	1	0
107	若 年 性 特 発 性 関 節 炎	1	0	0	0
108	T N F 受 容 体 関 連 周 期 性 症 候 群	2	0	0	0

番号 ※	病名	令和元年度		令和2年度	
		相談 件数	訪問 件数	相談 件数	訪問 件数
111	先天性ミオパチー	0	0	1	0
113	筋ジストロフィー	8	9	3	15
127	前頭側頭葉変性症	3	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	2	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	1	0
145	ウエスト症候群	2	0	0	0
156	レット症候群	2	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	1	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	3	0	3	0
163	特発性後天性全身性無汗症	1	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	1	0	0	0
209	完全大血管転位症	1	0	0	0
210	単心室症	1	0	0	0
211	左心低形成症候群	2	0	0	0
215	ファロー四徴症	1	0	1	0
222	一次性ネフローゼ症候群	4	0	3	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	0	3	0
227	オスラー病	1	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	1	0	0	0
257	肝型糖原病	0	0	1	0
264	無βリポタンパク血症	1	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	0	1	0
271	強直性脊椎炎	1	0	2	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	2	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	1	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	2	0	1	0
300	IgG4関連疾患	15	1	2	0
306	好酸球性副鼻腔炎	30	0	9	0
330	先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	1	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	1	0	0	0
合 計		1,563	422	333	337

※番号は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく厚生労働省告示における番号

(㉞) 特定疾患に係る個別援助実施状況

病名	令和元年度		令和2年度	
	相談件数	訪問件数	相談件数	訪問件数
ス モ ン	0	2	0	0
難 治 性 肝 炎 の う ち 劇 症 肝 炎	0	0	0	0
重 症 急 性 膵 炎	0	0	0	0
プ リ オ ン 病 ※	0	0	0	0
合 計	0	2	0	0

※ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）が対象

(㉟) 森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業に関する個別援助実施状況

年度	相談件数	訪問件数
令 和 2 年 度	0	4
令 和 元 年 度	0	6

(㊱) 専門相談実施状況

職種	令和元年度		令和2年度	
	実施回数	訪問延件数	実施回数	訪問延件数
理 学 療 法 士	4	5	7	7
作 業 療 法 士	3	4	3	3
言 語 聴 覚 士	2	2	3	3
合 計	9	11	13	13

(㊲) 在宅療養支援関係者会議参加状況

会議名	令和元年度 参加回数	令和2年度 参加回数
ケース関係者会議	86	100

イ 集団支援

(ア) 医療講演会（大阪東ブロック合同開催事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(イ) 患者会活動支援・連携状況

対象疾患・会名称等	内容等
神経筋難病患者交流会「ひまわり会」	①運営や内容についての助言・支援
全国膠原病友の会大阪支部 寝屋川会	②非会員に対しての情報提供

ウ 難病地域ケアシステム推進事業

(ア) 難病医療ネットワーク会議開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(イ) 関係機関向け研修会開催状況

対象	参加者数	内容等
医師、看護師、ケアマネージャー等多職種	26	講演「在宅療養者の災害対策について」
理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士	15	①講演「難病患者におけるコミュニケーション支援について」 ②コミュニケーション機器展示・紹介
ケアマネージャー	30	講演「神経筋難病の基本的な理解～パーキンソン病、多系統萎縮症、進行性核上性麻痺を中心に～」

(ウ) その他事業実施状況

事業名等	内容	令和元年度 実施機関数	令和2年度 実施機関数
関係機関 ヒアリング	神経筋難病患者の診療及び療養支援について思うこと、課題、保健師に期待すること、災害時の対応等	35	23

エ 難病患者災害対策事業

事業名等	内容等
災害対策に関する調査 (在宅高度医療患者)	在宅で高度医療機器を使用している難病患者に対し、災害対策に関するアンケート調査を実施 対象：65名 回答：53名
災害対策に関する調査 (医療機器業者)	市内の在宅高度医療患者に介入している医療機器業者に対し、災害対策に関するアンケート及びヒアリング調査を実施 対象：7業者 回答：6業者
災害対策に関する調査 (介護タクシー事業者)	市内の介護タクシー事業者に対し、災害時の対応等に関する聞き取り調査を実施 対象：20事業者 回答：16事業者
マイ・タイムライン作成	難病患者の避難行動における特性を踏まえ、避難の遅れや孤立を防ぐために、風水害に備えた避難計画を作成 実施者数：7名
災害時個別支援計画作成	災害に伴う停電等で、特に生命の維持に関わる状況にある難病患者とその家族を対象に実施 実施者数：8名
啓発チラシの配布	災害における自助の啓発を目的に、医療費助成の新規申請時等に配布 配布数：250部

8 その他の活動状況

(1) 原爆被爆者対策（根拠法令 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律）

(単位：人)

区分	年度		対象者	受診者	要精検者
原 爆 被 爆 者 健 康 診 断	令和2年度	第1回	147	32	8
		第2回	148	24	3
	令和元年度	第1回	149	55	8
		第2回	165	44	3

(2) アスベストによる健康被害救済対策（根拠法令 石綿による健康被害の救済に関する法律）

(単位：件)

区分	年度	相談件数	申請書配布		申請書受付	
			認定	遺族	認定	遺族
救済給付の 認定申請等	令和2年度	5	1	1	1	1
	令和元年度	4	0	1	0	1

<健康づくり推進課>

健康づくりの啓発・普及、成人保健、成人予防接種、特定健診・特定保健指導、地域・職域連携、寝屋川市医師会等との連絡調整及び市立保健福祉センター診療所に関する業務を行い、医療機関・関係団体と連携し、市民の健康寿命の延伸及び健康増進を図った。

1 予防接種事業（根拠法令 予防接種法）

(1) 定期予防接種

(単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度
高齢者 インフルエンザ	31,396	45,038
成人用肺炎球菌	1,898	2,168 (※)
風しん（第5期） 抗体検査	1,701	2,244
風しん（第5期） 予防接種	384	409

※令和元年度延長対象者 43 人を含む。

(2) 任意予防接種

(単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度
高齢者 肺炎球菌（23 価）	53	61
成人麻しん風しん	232	173

2 成人保健事業（根拠法令 健康増進法及び肝炎対策基本法）

(1) 事業の概要

事業名	対象者及び 実施時期	内容	場所・方法など
「歯の健康展・ 市民の集い」	市 民 (6月上旬) 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止	口腔衛生の啓発・普及を図るため、歯の健康について体験学習できるイベントを市、寝屋川市歯科医師会、市教育委員会の共催で実施	(会場) アルカスホール
「すてきに生きる くすりと健康展」	市 民 (11月上旬) 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止	医薬品への理解を深めるため、薬と健康について体験学習できるイベントを市と寝屋川市薬剤師会の共催で実施	(会場) 市立保健福祉センター
健康手帳の交付	40 歳以上の人 (年間)	検診の結果などを記録し、健康づくりに役立てることのできる手帳の交付	(交付場所) ①健康づくり推進課 ②市民サービス部 (戸籍・住基担当) ③各シティ・ステーション
自 分 で 健 康 プロデュース ～適塩生活、 始めませんか～	中高校生を除く 15 歳以上の 人 (年間)	生活習慣病予防をテーマに、適塩の食事について学ぶための教室を実施 4 コース（1 コース 3 日間）で計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部日程を集団指導から電話での個別指導に変更	(講師) 保健師、管理栄養士 (会場) 市立保健福祉センター
自 分 で 健 康 プロデュース ～今が始め時！ ずっと糖尿病 知らず講座～	中高校生を除く 15 歳以上の 人 (1～2月)	糖尿病予防をテーマに、正しい食事や運動について学ぶ教室を実施 1 コース 4 日間で計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1 日目のみ開催し、2 日目以降の管理栄養士及び健康運動指導士の講義は中止	(講師) 保健師、管理栄養士、健康運動指導士 (会場) 市立保健福祉センター
ヘルスアップ教室	中高校生を除く 15 歳以上の 人 (年間)	生活習慣病の予防及び改善や健康増進に関する正しい情報の活用法の普及を図るための各種健康教室を実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部日程の開催を中止	(講師) 医師、歯科医師、薬剤師、 保健師、歯科衛生士 (会場) 市立保健福祉センター

事業名	対象者及び 実施時期	内容	場所・方法など
骨粗しょう症 予防教室 ～骨からキレイ になる講座～	20 歳以上の女 性 (年間)	骨粗しょう症の病態を知り、予防に必 要な食事及び運動の知識を普及する教 室を実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止の ため、一部日程の開催を中止	(講師) 保健師、健康運動指導士 (会場) 市立保健福祉センター
健康相談	市 民 (年間)	健康に関する個別の相談に応じ、必要 な指導や助言を行う。	(相談担当者) 保健師
訪問指導	市 民 (年間)	健康相談や受診勧奨などで、訪問指導 が必要な人に指導や助言を行う。	(訪問担当者) 保健師
健康長生塾	30 歳以上の人 (5 月～7 月) 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止	健康意識の高揚や生活習慣の改善志向 を踏まえ、健康で明るい暮らしを築く ために、市と寝屋川市医師会の共催で 全 7 回の教室を実施	(会場) 市立保健福祉センター
健康づくり健診	①15 歳から 39 歳の人 ②40 歳以上で、 生活保護世 帯の人 (年間)	問診、医師診察、身体計測、検尿、血 圧測定、血液検査 (肝機能・貧血・腎 機能など)	(健診場所) 市立保健福祉センター 自己負担 700 円
胃がん検診	40 歳以上の人 (年間)	バリウム検査	(検診場所) ①市が検診を委託してい る市内の病院、診療所 自己負担 2,000 円 ②市立保健福祉センター 自己負担 700 円
子宮がん検診	20 歳以上の女 性で前年度に 市の子宮がん 検診を受診し ていない人 (年間)	問診、視診、内診、頸部の細胞診 体部の細胞診 (医師の判断による追加 検査) ※体部の細胞診は、市内の病院、診療 所のみで実施	(検診場所) ①市が検診を委託してい る市内の病院、診療所 ②市立保健福祉センター 自己負担 頸部 700 円、 体部 500 円

事業名	対象者及び 実施時期	内容	場所・方法など
肺 がん 検 診	40 歳以上の人 (年間)	胸部エックス線検査 ※65 歳以上の方は、結核検診を含む。	(検診場所) ①市が検診を委託している市内の病院 ②市立保健福祉センター 自己負担 200 円
乳 がん 検 診	30 歳から 39 歳 の女性 (年間)	問診、視触診、超音波検査（エコー検査）	(検診場所) 市立保健福祉センター 自己負担 700 円
	40 歳以上の女性で前年度に市の乳がん検診（マンモグラフィ検査）を受診していない人 (年間)	問診、エックス線検査（マンモグラフィ検査）	(検診場所) ①市が検診を委託している市内の病院、診療所 ②市立保健福祉センター 自己負担 700 円
大 腸 がん 検 診	40 歳以上の人 (年間)	免疫学的便潜血反応検査（検便） ※容器を渡し、自宅で便を採取して提出	(受付場所) ①健康づくり推進課 ②集団検診会場 ③市が検診を委託している市内の病院、診療所 自己負担 300 円
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	40 歳以上で、今まで受けたことがない人 (年間)	血液検査（HBs 抗原検査・HCV 抗体検査） ※B型肝炎ウイルスやC型肝炎ウイルスに感染していないかを調べる。	(検診場所) 市立保健福祉センター 自己負担 1,000 円
胃 がん リ ス ク (A B C) 検 診	35 歳から 65 歳で、今まで受けたことがない人 (年間)	血液検査（ピロリ菌検査・ペプシノゲン検査） ※ピロリ菌の有無や胃の萎縮度を調べる。	(検診場所) 市立保健福祉センター 自己負担 500 円
骨 密 度 検 診	30 歳以上の女性 (年間)	前腕骨（手首）エックス線検査	(検診場所) 市立保健福祉センター 自己負担 200 円

事業名	対象者及び 実施時期	内容	場所・方法など
が ん ド ッ ク セ ッ ト 検 診 (国保加入者に が ん ド ッ ク と 特 定 健 診 を 実 施)	40 歳以上の人 (年間)	以下の検診を同時に実施。 胃 (デジタル撮影)・肺 (結核)・大腸 の各がん検診、 <u>肝炎ウイルス検診</u> 、 <u>胃</u> <u>がんリスク (ABC) 検診</u> (女性は、 <u>子宮がん検診</u> 、骨密度検診を追加) ※下線付の検診は対象年齢などあり。	(検診場所) 市立保健福祉センター 自己負担 女性 2,700 円 ～4,900 円、男性 2,500 円～4,000 円
休 日 が ん 検 診 (乳がん検診を 実施)	40 歳以上の女 性で前年度に 市の乳がん検 診 (マンモグラ フィ検査)を受 診していない 人	問診、エックス線検査 (マンモグラ フィ検査)	(検診場所) 市立保健福祉センター 自己負担 700 円
が ん 検 診 推 進 事 業	(対象者) 令和2年4月20日現在、市の住民基本台帳に記録され、 平成31年4月2日から令和2年4月1日の間に次の年 齢になった人 子宮頸がん検診…満20歳の女性 乳がん検診…満40歳の女性 ※対象者にクーポンを郵送 (実施時期) 令和2年7月1日～令和3年3月31日		(検診場所) ①市が検診を委託してい る市内の病院、診療所 ②市立保健福祉センター 自己負担なし
乳がんグローブ 配 布	(対象者) 30歳の女性 ※対象者に乳房自己検診補助用具を郵送 (郵送時期) 令和2年8月		対象者以外の女性には、 保健事業、健康啓発の場 で配布
成 人 歯 科 健 康 診 査	節目年齢の人 (30・35・40・ 45・50・55・60・ 65・70歳) ※対象者に受 診券を郵送 (年間)	問診、虫歯・歯周病・義歯 (入れ歯) などの検査、レントゲン、健診結果に 応じた指導など	(健診場所) 市が健診を委託している 市内の歯科診療所 自己負担 1,000 円 (70歳は自己負担なし)
肝 炎 ウ イ ル ス 検 査	20 歳から 39 歳 で、今まで受け たことがない 人 (年間)	血液検査 (HBs 抗原検査・HCV 抗 体検査) ※B型肝炎ウイルスやC型肝炎ウイル スに感染していないかを調べる。	(検査場所) 市が検査を委託している 府内の病院、診療所 自己負担なし

(2) 実施状況

(単位：人)

区分		令和元年度		令和2年度	
		受診者数	要精密 検査者数	受診者数	要精密 検査者数
健康づくり健診		651	—	691	—
胃がん検診		3,835	207	3,400	178
肺がん 検診	読影	4,585	335	5,602	301
	喀痰	155	0	207	1
大腸がん検診		6,884	504	6,570	496
乳がん検診		3,572	268	4,874	476
子宮がん 検診	頸部	4,865	55	5,083	66
	体部	276	5	293	2
前立腺がん検診(※1)		1,443	55	—	—
骨密度検診		2,632	882	2,350	751
胃がんリスク (ABC)検診		885	—	901	—
肝炎ウイルス検診		950	1	852	5
結核検診		2,359	208	2,926	212
成人歯科健康診査		3,062	—	3,008(※2)	—
肝炎ウイルス検査		414	1	314	0
合 計		36,568	2,521	37,071	2,488

※1 前立腺がん検診は令和元年度で終了

※2 令和元年度延長対象者25人を含む。

3 たばこ対策推進事業（根拠法令 健康増進法）

(1) 喫煙防止教育

事業名等	対象	回数	参加者数	内容
連絡調整会議	養護教諭部会	—	0	市立小・中学校、市内幼稚園における喫煙防止教育の媒体貸出などの情報提供 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
喫煙防止教育支援	市立小・中学校	2	105	喫煙防止教育を行う教員への情報提供及び媒体貸出 (小学5年生 76 人（2 クラス）、小学6 年生 29 人（1 クラス）に喫煙防止教育を実施)

(2) 受動喫煙防止対策・禁煙支援

事業名等	対象	回数	延人数	内容
普及・啓発	①市民 ②全国健康保険協会大阪支部 特定健診受診者 ③北大阪商工会議所 定期健康診断受診者 ④市内事業所	7	293	①世界禁煙デー及び禁煙週間にあわせた禁煙の啓発（市立保健福祉センター、市役所本館） ②全国健康保険協会大阪支部特定健診で禁煙の啓発 ③北大阪商工会議所定期健康診断での禁煙の啓発 ④市内事業所への講師派遣における禁煙の啓発

4 門真スポーツセンタープール利用補助事業（根拠法令 健康増進法）

- (1) 内容 市民の健康づくりを推進するため、府立門真スポーツセンタープールの利用料金を一部補助
- (2) 対象者 市内在住、在職、在学の人
- (3) 利用期間 令和2年4月1日～令和2年8月31日 ※令和2年8月31日をもって事業終了
- (4) 入場引換券購入料金 大人（15 歳～）400 円、小人（4 歳～中学生）200 円
- (5) 購入場所 健康づくり推進課、市民サービス部（戸籍・住基担当）、各シティ・ステーション

5 地域・職域連携推進事業（根拠法令 地域保健法及び健康増進法）

(1) 会議及び連絡会

開催日	場所	対象	参加者数	内容
令和3年 2月15日	市立保健 福祉セン ター	市（健康づくり推進課・保健総務課・産業振興室等）、武庫川女子大学、寝屋川市医師会、寝屋川市歯科医師会、寝屋川市薬剤師会、関西医科大学香里病院、全国健康保険協会大阪支部等	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 左記対象に、市の健康指標（死因別死亡者数、標準化死亡比、特定健診・特定保健指導実施状況、がん検診受診状況等）と課題に関する資料を送付

(2) その他連携事業等

開催日	対象	内容
令和2年 11月27日	市内事業所の 職員 40 人	市内事業所に市保健所職員を講師として派遣し、講話「始めましょう！健康づくり」を実施

6 市立保健福祉センター診療所（根拠法令 医療法）

(1) 内科・小児科・歯科

ア 開設場所 寝屋川市池田西町 28 番 22 号

イ 沿 革 昭和 48 年 8 月 5 日 現こどもセンターで内科、小児科で開設
平成 10 年 4 月 1 日 移設と同時に歯科を設置
平成 22 年 11 月 1 日 夕方診療開始

ウ 診 療 日 日曜日及び「国民の祝日に関する法律」に規定する休日並びに年末年始（12 月 30 日～1 月 4 日）

エ 診療時間 午前 10 時～午後 5 時
午後 6 時～午後 9 時（小児科のみ）

オ 利用状況

区分		令和元年度	令和2年度
医 科	内 科	1,198 人	319 人
	小児科	2,802 人	627 人
歯 科		359 人	183 人

(2) 障害者歯科

- ア 沿革 平成 10 年 10 月 1 日 開設
平成 25 年 4 月 1 日 第 1・第 3 火曜日診療開始
- イ 診療日 毎週木曜日及び第 1・第 3 火曜日（祝日及び年末年始除く）
- ウ 診療時間 毎週木曜日 午後 1 時～午後 5 時
第 1・第 3 火曜日 午後 1 時～午後 4 時

エ 利用状況

区分	令和元年度	令和 2 年度
障 害 者 歯 科	734 人	411 人

7 特定健診・特定保健指導事業（根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律）

(1) 事業の概要

特定健康診査は、各医療保険者に義務付けられた健診で、満40歳から74歳の被保険者を対象として、生活習慣病の一次予防を目的とした健診を行う。特定保健指導では、国が定める選定基準に該当する対象者に、生活習慣を整え生活習慣病を予防するための継続した支援を行う。

(2) 事業の内容

区分	対象者及び実施時期	内容	場所・方法など
特定健康診査	40 歳～74 歳の 市の国保加入者 ※対象者に受診券を郵送 (7 月～3 月)	【基本的な検査項目】 問診、医師診察、身体計測、 血圧測定、尿検査、血液検査 【詳細な検査項目】 心電図検査、眼底検査、貧血 検査 【追加項目】 心電図検査（市内取扱医療機 関で実施の場合、全員に実 施）	(健診場所) ①府内指定医療機関 ②市立保健福祉センター 自己負担なし
特定保健指導	積極的支援対象者 ※対象者に個別通知 (年間)	個別指導（目標設定し、3～ 6 か月間の支援を行う。中間 評価と 3～6 か月後評価を 実施）	(会場) 各コミュニティーセンタ ー等 自己負担なし
	動機付け支援対象者 ※対象者に個別通知 (年間)	個別指導（目標設定し、各自 で実践。3 か月後に評価）	

(3) 実施状況

ア 特定健康診査

区分	令和元年度 (法定報告値)	令和2年度 (令和3年4月30日時点集計値)
受診券発行数	36,041 人	39,468 人
受診者数	12,999 人	10,739 人
受診率	36.1%	27.2%

イ 特定保健指導

令和2年度（令和3年4月30日時点集計値）

区分	対象者	初回面接	実施率
積極的支援	280 人	31 人	11.1%
動機付け支援	905 人	65 人	7.2%
合 計	1,185 人	96 人	8.1%

令和元年度（法定報告値）

区分	対象者	終了者数	実施率
積極的支援	377 人	40 人	10.6%
動機付け支援	1,174 人	432 人	36.8%
合 計	1,551 人	472 人	30.4%

＜新型コロナウイルス感染症対策室＞

令和2年8月30日に新型コロナウイルス感染症対策の体制強化を図るため、健康部に新型コロナウイルス感染症対策室を設置し、新型コロナウイルス感染症に係る疫学調査、健康管理及び相談に関する業務を行い、感染症拡大防止を図った。

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

(1) 相談、検査件数等

項目		実績	備考
相	談	11,299	新型コロナ受診相談センター等における相談件数
検	査	31,519	市内医療機関及び市保健所における行政検査数
	介護従事者等定期検査件数	3,425	上記「検査件数」の内数
	外出困難者PCR検査件数	28	上記「検査件数」の内数
感	染	1,323	市内居住者の発生届件数（確定例） （入院勧告件数721件）
健	康	5,700	感染者及び濃厚接触者等に対する健康観察

(2) 濃厚接触者等健康観察支援

濃厚接触者等が外出することなく生活できるよう、配食等のサポートにより負担を軽減し、感染拡大防止を図るとともに、令和3年3月にパルスオキシメーターを80台購入し、健康観察支援の強化を図った。

ア 配食サービス

対象	利用者数	食数
感染者・濃厚接触者等	2,270	54,039

イ 買い物支援サービス

実績なし

ウ パルスオキシメーター貸出件数

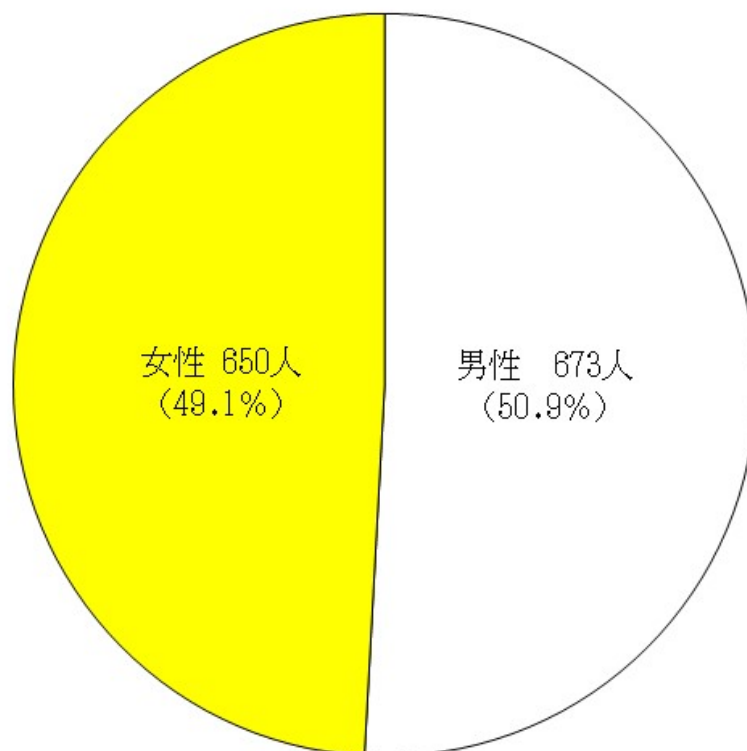
5件

(3) 感染拡大防止協力支援金

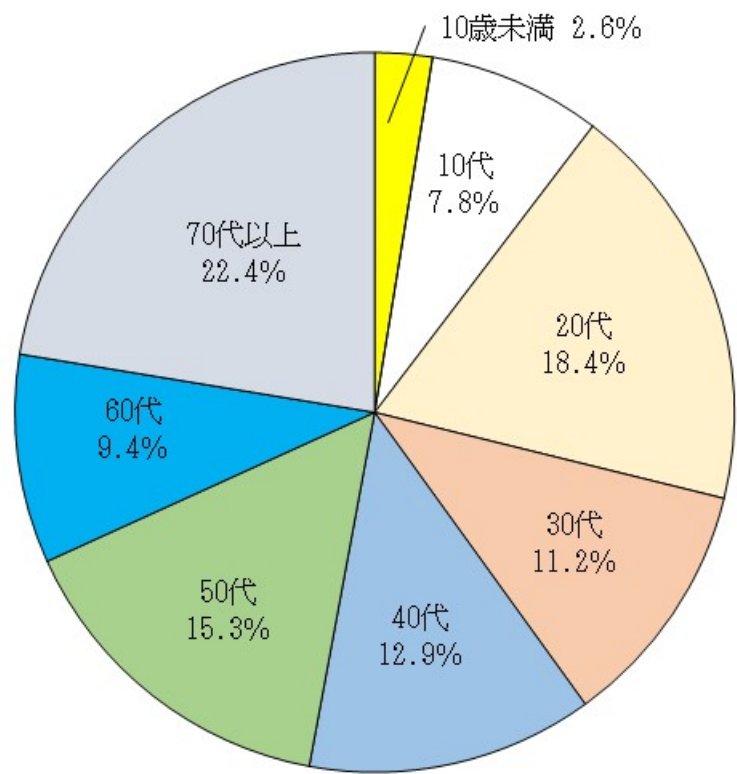
感染者、濃厚接触者及び市新型コロナウイルス感染症対策に関する対処方針に基づき2週間の学級休業等の対象となった世帯に支援金を交付し、経済的負担の軽減により健康管理等を支援した。また、感染による施設の一時的閉鎖又は自主公表に協力した中小企業者等に対し支援金を交付した。

対象	支給件数	支給額（円）
感 染 者	1,067	32,010,000
濃 厚 接 触 者	1,225	12,250,000
児 童 ・ 生 徒 等 の 世 帯	2,161	21,610,000
中 小 企 業 者 等	65	18,650,000
自 主 公 表	36	3,600,000

2 令和2年度 感染者数（性別）



3 令和2年度 感染者数の割合（年代別）



4 令和2年度 感染者数（日別）

